

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2025年2月27日

【事業年度】 第41期(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 株式会社ネクスグループ

【英訳名】 NCXX Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 直樹

【本店の所在の場所】 岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1

【電話番号】 0198-27-2851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目13番3号

【電話番号】 03-5766-9870

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	6,561,011	4,848,371	2,758,335	866,688	2,130,262
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	597,912	133,418	529,544	150,048	230,900
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	1,361,671	303,940	806,688	657,689	289,693
包括利益 (千円)	1,389,730	708,539	437,101	343,767	135,204
純資産額 (千円)	825,347	945,976	3,307,421	2,961,499	4,331,271
総資産額 (千円)	4,780,865	4,537,397	3,534,756	3,080,151	5,941,035
1株当たり純資産額 (円)	7.10	56.17	121.42	108.77	113.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	91.36	20.39	33.95	24.20	9.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.2	18.5	93.3	96.0	72.7
自己資本利益率 (%)	170.3	64.5	39.0	21.0	8.0
株価収益率 (倍)	-	7.2	5.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,449	176,244	292,601	148,867	352,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,285	637,793	354,591	188,926	296,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,320	735,574	308,361	66,772	28,212
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,011,323	737,358	508,962	483,728	1,145,210
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	254 (297)	197 (217)	22 (4)	24 (4)	34 (6)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第39期においては希薄化効果を有する潜在株式がないため、第37期、第40期、第41期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株価収益率については、第37期、第40期、第41期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。
- 5 第41期より活発な市場が存在しない暗号資産の評価損を売上高から売上原価に表示する方法に変更したため、第40期の売上高を組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	120,712	814,858	899,945	233,529	84,162
経常利益又は経常損失 (千円)	236,641	206,898	603,754	91,235	286,786
当期純利益又は当期純損失 (千円)	212,303	740,350	235,184	569,161	280,780
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	15,030,195	15,030,195	27,301,871	27,301,871	38,114,227
純資産額 (千円)	524,705	1,756,887	3,163,936	2,902,128	4,276,985
総資産額 (千円)	2,407,873	3,405,414	3,361,797	3,034,896	4,848,936
1株当たり純資産額 (円)	34.40	117.36	116.14	106.60	112.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	14.24	49.67	9.90	20.94	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	51.4	93.9	95.5	88.0
自己資本利益率 (%)	33.0	65.5	9.6	18.8	7.8
株価収益率 (倍)	-	3.0	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	9 (6)	12 (6)	8 (1)	6 (1)	2 (1)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	86.1 (103.3)	70.3 (113.5)	84.7 (116.8)	68.9 (139.8)	51.7 (157.8)
最高株価 (円)	320	247	213	206	199
最低株価 (円)	102	147	139	140	76

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期、第39期、第40期及び第41期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第38期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向については、第37期、第39期、第40期及び第41期においては1株当たり当期純損失であるため、第38期については配当を実施していないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 第41期より活発な市場が存在しない暗号資産の評価損を売上高から売上原価に表示する方法に変更したため、第40期の売上高を組み替えて表示しております。

## 2 【沿革】

年月	変遷の内容
1984年4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1984年6月	岩手県水沢市に水沢工場開設、ファクシミリ組み立てなど一部操業開始
1985年8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	富士通株式会社半導体事業部岩手工場向けホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年5月	株式会社富士銀行向けの回線切替装置の開発によりシステム&サービス事業を開始
1986年8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
1987年2月	花巻工場に水沢工場を統合
1987年7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年8月	港区芝浦に本店移転
1988年4月	富士通株式会社端末機事業部向けネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業を開始
1998年9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	I S O品質認証取得(I S O9001 J Q A - Q M3856)
2000年6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全当社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
2002年2月	D D Iポケット株式会社(現ソフトバンク株式会社)向けにP H S方式で世界初の128K b p sデータ通信カードを発売、モバイル&ワイヤレス事業が拡大
2002年6月	花巻R & Dセンターを開設
2003年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2003年2月	モバイル&ワイヤレス事業強化を目的としてジェコム株式会社を100%子会社化
2003年4月	ジェコム株式会社を合併
2003年4月	東京R & Dセンターを開設
2003年9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	I S O環境認証取得(I S O14001 J Q A - E M3575)
2004年6月	株式会社インデックスが大株主からの株式譲受により当社を子会社化、出資比率64.43%
2005年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2005年6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
2005年8月	インデックスネットワークス株式会社に商号変更
2005年9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場を新設物的分割により設立、同月22日に株式会社ネットインデックス・イー・エスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社ネットモバイルを設立、3.5G / 次世代端末の開発を開始しモバイル&ワイヤレス事業を強化
2007年3月	新規携帯事業者株式会社イー・モバイル向けに3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年10月	システム&サービス事業の強化を目的として株式会社テック・インデックスを子会社化
2009年2月	子会社株式会社テック・インデックスの全株式を売却
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
2010年8月	東北地区に携帯電話販売店「ウィルコムプラザ」を開設し、サービス&ソリューション事業を開始
2010年11月	子会社各社(株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイル)を吸収合併岩手県花巻市に本店を移転
2012年2月	サービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットに事業譲渡
2012年7月	株式会社フィスコが当社を連結子会社化 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	株式会社ネクスに商号変更
2013年12月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)及びC a r e O n l i n e株式会社(現株式会社クシムソフト)を子会社化(注)2
2014年2月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)が株式会社S J I(現株式会社CAICA DIGITAL)のシステム開発事業の一部を吸収分割により承継

年月	変遷の内容
2015年4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更 100%子会社である株式会社ネクスを新設分割により設立。デバイス事業を承継し、持株会社へ移行
2015年6月	株式会社S J I (現株式会社CAICA DIGITAL)を連結子会社化
2016年8月	株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)を子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社(連結子会社)が株式会社グロリアアーツを連結子会社化
2016年12月	株式会社バーサスタイル及びFISCO International Limitedを連結子会社化
2017年5月	株式会社バーサスタイルが株式会社ファセッタズムを連結子会社化
2017年7月	株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)を連結子会社化
2017年8月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)の発行株式51%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社化
2018年1月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)の発行株式49%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)と株式交換を行うことにより、株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)を持分法適用関連会社から除外し、株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)が株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)を完全子会社化
2018年4月	FISCO International LimitedがNCXX International Limitedに商号変更
2018年7月	仮想通貨(現暗号資産)関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業を開始
2018年10月	株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)の保有株式売却により持分法適用関連会社から除外
2018年11月	株式会社バーサスタイルが事業の一部を会社分割し、株式会社バーサスタイルの完全子会社として株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを新設 株式会社バーサスタイルから株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスの株式を取得し、完全子会社化
2019年4月	株式会社チチカカから株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)に商号変更 株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)が株式会社チチカカを新設分割により設立
2019年7月	株式会社フィスコが株式譲渡により、親会社からその他の関係会社へ異動
2020年5月	株式会社ケア・ダイナミクス(現株式会社クシムソフト)の全株式を株式会社エイム・ソフト(現株式会社クシムソフト)に譲渡し、連結子会社から除外(注)2 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)の株式をアイスタディ株式会社(現株式会社クシム)に譲渡し、連結子会社から除外
2021年11月	株式会社ネクスファームホールディングスがMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLAの全株式を譲渡し、連結子会社から除外
2022年3月	株式会社実業之日本デジタルを株式交換により、連結子会社化 株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)が株式会社チチカカの株式を株式会社シーズメンに譲渡し、連結子会社から除外 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが第三者割当増資により、その他の関係会社から親会社へ異動
2022年4月	株式会社ワイルドマンの株式を取得し、持分法適用関連会社化 東京証券取引所の市場再編にともない、スタンダード市場に上場 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに譲渡し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、その子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアアーツの3社を連結子会社から除外
2022年7月	NCXX International Limitedの全株式をSEQUEGE INTERNATIONAL LIMITED(現Precision Process Solutions Limited)に譲渡し、連結子会社から除外
2022年9月	株式会社ネクスプレミアムグループの全株式を株式会社アスコに譲渡し、株式会社ネクスプレミアムグループ、その子会社である株式会社ファセッタズムを連結子会社から除外 株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)の株式を株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、やしま事務代行合同会社、株式会社アスコ及び株式会社ヤシマに譲渡し、連結子会社から除外
2022年12月	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが当社と株式会社エルテスとの資本業務提携により、親会社からその他の関係会社へ異動
2023年10月	ITAL-J JAPAN株式会社を連結子会社化
2024年5月	株式会社ケーエスピーを株式交換により、連結子会社化
2024年6月	株式会社ワイルドマンの保有株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
2024年7月	株式会社スケブを株式交換により、連結子会社化

(注) 1 2025年2月3日に、株式会社カイカフィナンシャルホールディングスから株式会社ZEDホールディングスの株式を取得し、株式会社ZEDホールディングス及び同社の子会社5社を子会社化しました。

2 株式会社クシムソフトは、2025年2月20日付で株式会社ネクスソフトに商号変更しました。

### 3 【事業の内容】

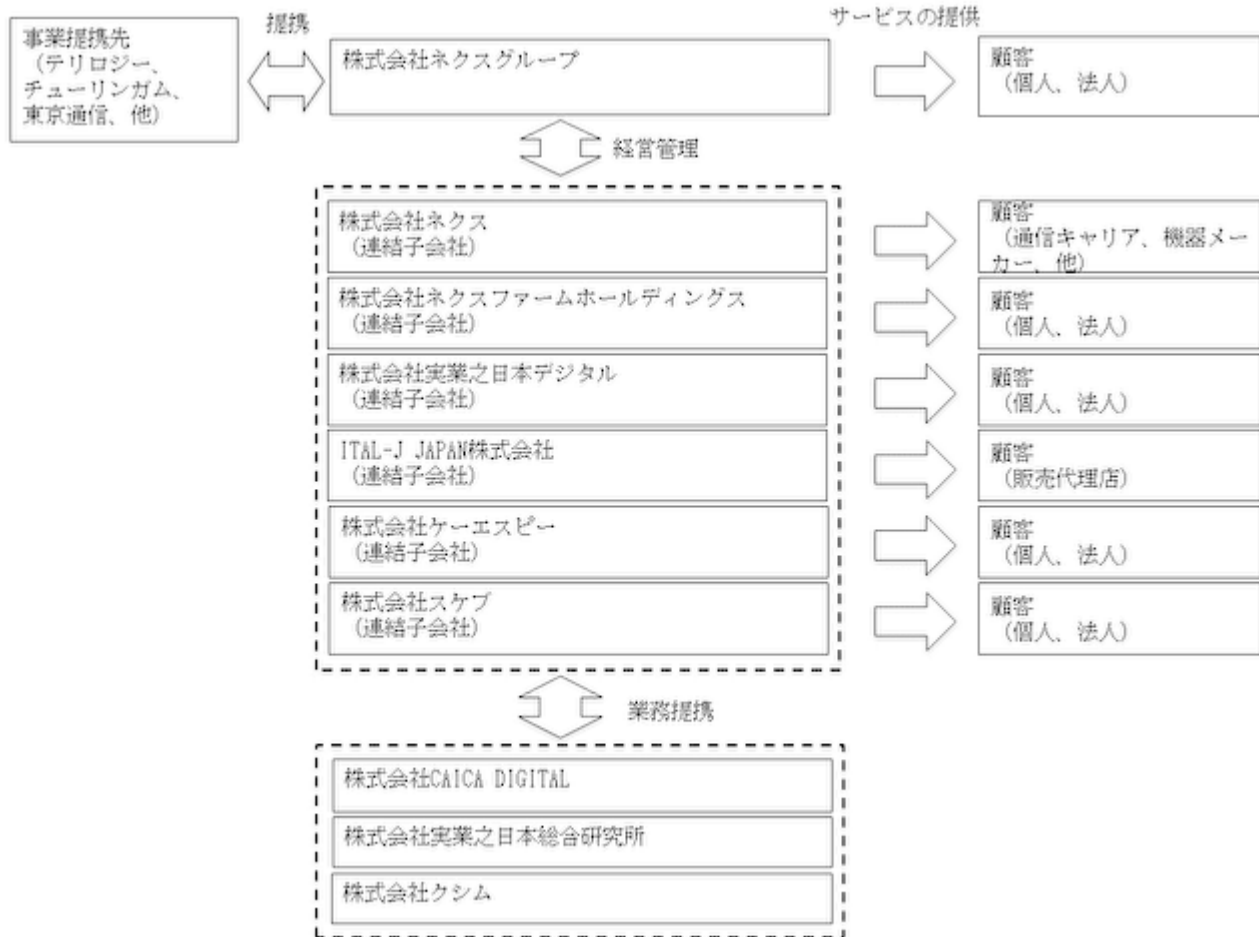
当社グループは、当社及び連結子会社6社の計7社で構成されております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理	(株)ネクスグループ
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集 コミッションプラットフォーム及びWEBサービスの開発、運営	(株)実業之日本デジタル (株)ネクス (株)スケブ
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業	(株)ネクスグループ (株)ネクス
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成	(株)ネクスグループ
ソリューション事業	物流業務並びにチェーン本部代行業務 食料品の卸売、小売 日用品雑貨の輸出入、販売	(株)ケーエスピー
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他	(株)ネクスグループ (株)ネクスファームホールディングス ITAL-J JAPAN(株)

また、当連結会計年度末における事業の系統図は、次のとおりであります



- (注) 1 2024年5月1日付で株式会社ケーエスピーを株式交換により、連結子会社化いたしました。  
 2 2024年7月1日付で株式会社スケブを株式交換により、連結子会社化いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネクス (注) 2、5	岩手県花巻市	310	IoT関連事業	99.96	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ネクスファーム ホールディングス (注) 2	東京都港区	1	その他	100.00	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) 株式会社実業之日本デジタル (注) 2	大阪府岸和田市	8	メタバース・デジタルコン テンツ事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) ITAL-J JAPAN株式会社	静岡県袋井市	0	その他	100.00	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) 株式会社ケーエスピー (注) 2、6	東京都千代田区	10	ソリューション事業	100.00	役員の兼務有り 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社スケブ (注) 2	東京都港区	5	メタバース・デジタルコン テンツ事業	100.00	役員の兼務有り
(その他の関係会社) 株式会社シークエッジ・ジャパ ン・ホールディングス (注) 3	大阪府岸和田市	12	投資業	被所有 45.90 (42.48)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ネクス、株式会社ネクスファームホールディングス、株式会社実業之日本デジタル、株式会社ケーエスピー及び株式会社スケブは、特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社ネクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	823,728千円
	(2) 経常利益	27,423千円
	(3) 当期純利益	21,952千円
	(4) 純資産額	933,782千円
	(5) 総資産額	1,031,419千円

6 株式会社ケーエスピーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	839,912千円
	(2) 経常利益	54,950千円
	(3) 当期純利益	36,047千円
	(4) 純資産額	331,506千円
	(5) 総資産額	837,710千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
IoT関連事業	14	( 2 )
メタバース・デジタルコンテンツ事業	10	( - )
暗号資産・ブロックチェーン事業	-	( - )
ソリューション事業	8	( 2 )
その他	2	( 1 )
全社(共通)	-	( 1 )
合計	34	( 6 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が10名増加しておりますが、主として、株式会社ケーエスピー及び株式会社スケブを株式交換により連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2024年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2 ( 1 )	43.0	6.6	4,025

セグメントの名称	従業員数(名)	
IoT関連事業	2	( - )
暗号資産・ブロックチェーン事業	-	( - )
メタバース・デジタルコンテンツ事業	-	( - )
その他	-	( - )
全社(共通)	-	( 1 )
合計	2	( 1 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が4名減少しておりますが、主として、自己都合退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けつつ、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人と機械、あるいは機械と機械の通信に幅広く使われること、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い、『新しい「伝わる」と新しい「つながる」でつぎの「楽しい」を創る』を経営理念として掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高、営業利益率及び時価総額を重要な経営指標として考えております。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされたデバイス製品だけではなく、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することにより、IoT市場全体をカバーすることで、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を行っております。

加えて、今後の社会環境の変化を見据え、企業としての社会的責任を果たし、早期の営業黒字化と新たな収益の柱となる事業拡大を行うため、IoT関連事業主体の現在の事業モデルから、成長分野へ大きく事業展開を行う施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

- 付加価値の最大化
  - ・株主、社員への利益還元拡大
  - ・企業価値の増大
- 収益性の向上
  - ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
  - ・グループ連携をした、高付加価値サービスの創造
- コアコンピタンスの強化
  - ・ネクスコインの価値向上によるネクスコイン経済圏の拡大
  - ・成長分野であるメタバース・デジタルコンテンツ事業の拡大
  - ・モバイル通信技術の資産応用により、AI・VRなどの最新技術を取り入れたIoTデバイス及びサービスの開発
- 事業シナジーの追求
  - ・「ブロックチェーン」、「トークン」、「メタバース」を掛け合わせた、Web3.0サービスの提供
  - ・IoTの戦略資産に、「メタバース」などの新たな強みを加えた「デジタルツイン」市場での展開

#### (4) 経営環境等

「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査及びコンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8,289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。しかし、日本国内での「メタバース」はまだ黎明期と言える状態にあります。黎明期は、メタバース参入企業向けの「インフラ」「サービス・コンテンツ」の開発需要に応えながら、ユーザー体験をサポートする機器(モーショントラッキング)などを提供することで、市場の成長を後押しすることが重要だと考えます。

また、「デジタルコンテンツ」市場は、日本国内において2022年に10兆1,545億円(前年比104.7%)の規模に達し、前年を上回る順調な成長を見せました。これにより、コンテンツ市場全体に占める割合も76.5%と4分の3を超える規模となっております。

電子書籍市場は、2023年5月には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、消費者の余暇の過ごし方がホームエンターテインメントからリアルへ変化したことにより、コロナ禍における特需はなくなりましたが、前年比7%の成長を記録しました。特にマンガ分野は市場の8割以上を占め、国内外で注目を集めており2025年度は日本のマンガを扱う海外事業者がさらに増える見込みです。

さらに、このような成長分野の両市場を下支えする技術として、IoTの整備が重要と捉えております。

#### (5) 対処すべき課題等

当社グループは営業利益黒字化並びに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

##### IoT関連事業の拡大

IoT市場の成長にあわせ事業拡大を図るとともに、注目の高いAIを活用した画像認識分野、自動車テレマティクス分野、フィンテック分野(ブロックチェーン、暗号資産関連)のサービスの拡大を目指します。

##### 新たな事業収益の確保

新たな収益の柱となる成長分野へ進出をしております。M&Aなどにより、すでに一定の利益の確保ができている新規事業へ参入することで、事業収益性の強化を図ります。

##### 財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

##### 事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのIoT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

##### ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社は「効率的で快適な社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、これは2015年に国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の目的である持続可能な社会の実現に一致していると考えます。当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りであります。サステナビリティへの取り組みについても、この体制の下で管理及び運営しております。

#### (2) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、持続的成長と企業価値向上にあたり、人材は最も重要な経営資源と考えております。従って、多様性に富んだ優秀な人材を積極的に採用し、事業の成長に主体的に取り組める人材の確保と継続的な雇用の創出に努めております。

#### (3) リスク管理

当社グループの全社的なリスクに関する課題・対応策を審議・承認する会議体として、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、毎月1回開催される経営会議と同時に開催しております。当社のリスク管理体制については、(1)同様、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りであります。

#### (4) 指標及び目標

当社は「(2) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」について、本報告書提出日現在において、当該方針についての具体的な指標及び目標を設定しておりません。今後、関連する指標のデータ収集及び分析を進め、開示項目を検討してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 事業の特徴について

##### 研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社では技術者の保有スキルの社内標準化、継続的な技術者の採用活動に注力しております。

##### ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓、維持及びグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、製品ごとにアウトソース先を変更するなどの対応を行いリスクの分散化を図っております。

##### モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針であります。現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、陳腐化しにくい付加価値をつけた機器の開発や、ソフトウェアサービスの開発にも注力しております。

#### (2) 特定取引先への依存について

2024年11月期において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をアウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願及び登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産権が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(P L法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合又は事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険(P L保険)に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やP L法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用、損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート等に関連して、また提供するサービスにおいて個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の関係会社との関係について

株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは本報告書提出日現在において、当社の議決権総数の45.90%を保有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。

当該会社の経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 暗号資産の運用について

当社グループは、暗号資産運用のリスクとして、暗号資産の価格変動や、暗号資産市場の混乱等で暗号資産市場において取引ができなくなる、または通常より不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、暗号資産のデリバティブ取引システムの障害、暗号資産取引所のシステムの障害及び経営破綻、サーバーへの不正アクセスによる盗難等があります。当社においてはリスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合には、対応費用の増加、当社への信用の低下等が発生する可能性があり、当社の経営成績・財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 災害等について

倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社ではあらゆる事象を想定した初動対応と事業継続計画(BCP)を策定し、危機に備えております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### 経営成績等の状況の概要

##### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米・中国経済の先行き不安、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループでは、2023年4月に中期経営計画を策定し、成長ドライバーとなる事業の拡大として、メタバース・デジタルコンテンツ事業の拡大、M&Aによる収益力の強化に向けて取り組みを進めております。

2024年5月には、収益力強化の一環として、外食産業、コスメティックショップ等の小売事業等に強みを持つ総合商社である株式会社ケーエスピー(以下「ケーエスピー」)を子会社化し、新たな事業セグメントとして「ソリューション事業」を開始いたしました。また、同年7月には、メタバース・デジタルコンテンツ事業の事業拡大のため、コミッション<sup>\*1</sup>プラットフォーム『Skeb』を運営する、株式会社スケブ(以下「スケブ」)を子会社化いたしました。

\*1 「コミッション」とは、クリエイター(創作者)にクライアント(依頼者)が作品制作を有償で依頼することです。

上記2社のM&Aにより、売上高は大幅に増加しましたが、一方で保有する暗号資産のうち活発な市場が存在しない暗号資産の評価損を「売上原価」として計上したこと、M&Aを行った各社における初年度の営業利益が、のれん償却額を下回った結果、営業損失を計上しております。

上記の結果、売上高においては、2,130百万円(対前期比145.8%増)となりました。それに伴い、営業損失は246百万円(前期は営業損失211百万円)、経常損失は230百万円(前期は経常損失150百万円)、税金等調整前当期純損失は258百万円(前期は税金等調整前当期純損失630百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失657百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較及び分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

##### (メタバース・デジタルコンテンツ事業)

株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)は、いわゆる電子書店(電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど)及び電子取次が主な取引先となります。コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調であり、同社のロングセラー作品である『静かなるドン』(作：新田たつお)をはじめとする漫画の優良コンテンツが売上を牽引しております。『静かなるドン』については新たな読者層の獲得を目的として、2023年7月から「ボイスコミック」という手法でYouTube公式チャンネルをリリースし、2024年6月にはチャンネル登録者数が10万人を突破しました。登録者数が10万人を突破したチャンネルは全体の1%以下と言われており1年未満で到達する事ができました。

2024年12月には韓国のスタジオと共同でWebtoon版『親分には二つの顔がある 静かなるドン韓国リメイク版』の公開も開始いたしました。今後も『静かなるドン』については、さらなる増売施策の実施と、新規読者獲得の2軸を進めてまいります。

スケブでは、提供するサービス『Skeb』で利用できるSkebポイントのチャージ方法に、新たにクレジットカードが加わりました。これにより、Skebポイントのチャージ方法は、クレジットカード、銀行振込、コンビニ決

済、Pay-easy、au PAY、Alipay、WeChat Pay、Kakao Pay、GCash、DANA、Touch'n Go eWalletから選ぶことが可能となり、ユーザビリティが高まることが期待できます。総登録者数も345万人(2024年12月31日時点)を超え、さらなる成長を目指してまいります。

実日デジタル及びスケブの営業損益は黒字の一方で、のれんの償却を加味した営業損益は、マイナスとなっておりますが、当連結会計年度は想定どおり成長しており、今後も各取り組みを遂行していくことで、のれんの償却を加味した営業損益の早期の黒字化を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は316百万円(対前期比114.1%増)、営業損失は5百万円(前期は営業損失1百万円)となりました。

#### (IoT関連事業)

株式会社ネクス(以下「ネクス」)は、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指しております。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU(画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置)を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、AIソリューションパートナー及び技術パートナーとの共創によるビジネス機会の拡大を進めております。

店舗でのリテールテックや空港等でのヒートマップ解析、侵入検知といった屋内利用から、公共空間や事業所内の屋外で人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションにまで活用範囲が拡大して利用されていることから、防塵・防水機能のほか、FANレス化することで耐久性を向上し、電源ユニットの搭載やPoE機能を実装した屋外用拡張ボックスの提供を予定しております。「AIX-01NX」を屋外用拡張ボックスと組み合わせることによって、需要が拡大している公共空間や事業所の屋外における人流解析、交通量調査、監視カメラなどの屋外ソリューションに活用いただけることが期待できます。

1台でカメラ・センサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析して分析結果をクラウドに連携することが可能となっております。リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視、分析やシミュレーションによる効率的なモノ作りから都市レベルの課題解決に至るまでその用途がますます拡大していくことが期待され、デジタルツイン<sup>\*2</sup>などを含めた幅広い分野においても活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。

\*2 「デジタルツイン」とは、物理空間(フィジカル空間)に実在しているものを仮想空間(サイバー空間)にリアルに再現する手法です。物理空間の物体や環境から収集した膨大なデータをもとに、AI分析やAR(拡張現実)、VR(仮想現実)などの最新デジタル技術を活用して仮想空間にそのまま再現することによって、モニタリングするだけではなく、精度の高いシミュレーションを実施して、物理空間へフィードバックすることで、将来起こる変化にいち早く対応することが可能となります。

#### <屋外用拡張ボックス活用事例>



<顧客属性分析、購買分析、防犯>



<混雑状況や動線の把握>



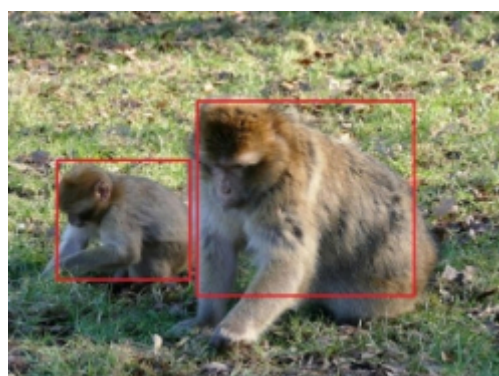
< 混雑状況や動線の把握、防犯 >



< 駐車場の利用状況の把握、防犯 >



< 建設現場における監視、危険検知 >



< 害獣の検知、発報 >

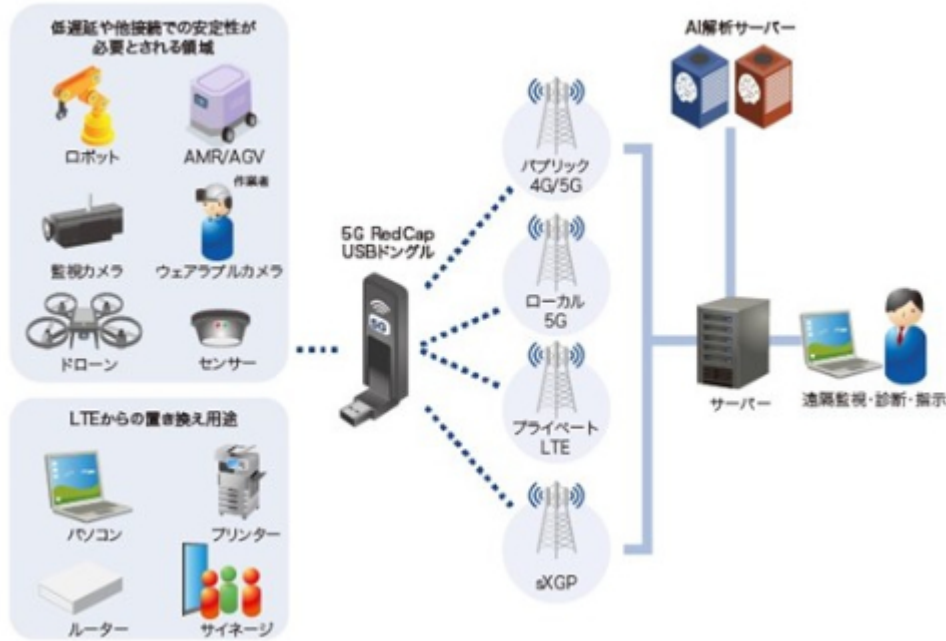
データ通信端末につきましては、5G Phase 2 規格となる 3GPP Release 16 に対応し、Wi-Fi、Ethernet を搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5G データ端末「UNX-05G」が、NTT docomo との相互接続性試験 (IoT) を完了し、NTT コミュニケーションズ株式会社のメーカーブランド通信モジュール・製品ページに掲載されました。5G は、LTE と比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、現在、本格導入に向けて、ローカル 5G では集合住宅向け固定インターネット接続サービス、工場設備の遠隔監視、展示会会場のネットワークインフラでの導入試験が進んでおります。また、パブリック 5G では、5G のエリア拡大に伴い、自動運転や AI ロボットソリューションの遠隔操縦、リモートワークブースでの活用、ライブ配信向けの通信端末として導入が期待されております。

今後、5G フル機能が利用できる 5G SA (Standalone)<sup>\*3</sup> サービスのエリア拡大に伴い、5G SA の特徴である各サービスに応じてネットワークの各種リソースを仮想的に分割し、複数の独立したネットワークを構築可能なネットワークスライシングが可能となります。これらの法人向けのサービスにおいては、ネットワークと適切な接続がされているかを確認しておくことが重要ですが、相互接続性試験により網接続による問題を未然に抽出及び解消することができます。また、サービスによっては相互接続性試験の通過が条件になることがあるため、法人向けの回線サービスの選択肢の広がりとともに、KDDI 株式会社に加え新たに株式会社 NTT ドコモとの相互接続試験完了により、より多くのお客様に端末をご利用いただけることが期待できます。

また、5G の特徴である「低遅延」「多数端末との接続」をそのままに、通信速度を LTE の Cat. 4 レベル (下り 150Mbps 程度) に機能を抑えた、AI/IoT 向け通信規格「5G RedCap」に対応する USB ドングル型データ端末を開発しております。コストやサイズ、消費電力の低減が可能となることで LTE から 5G へのリプレースが容易となり、さらに 5G で得られるネットワークスライシングや低遅延などの機能と組み合わせることによって、センサーネットワーク、AMR (自動搬送ロボット) を含む AI ロボットソリューション、AI カメラ、ドローン、サイネージ、ウェアラブルカメラなど、これまで LTE では不十分であったユースケースでもご利用いただけることが期待できます。

\*3 「5G SA (Standalone)」とは、コア設備や基地局なども含めて 5G 専用の技術と設備で構成した 5G サービスです。





< 5G RedCap対応USB dongle型データ端末利用シーン >

テレマティクスにつきましては、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数や、みちびき(準天頂衛星システム)など5方式のGNSS<sup>\*4</sup>に対応し、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部においても測位の安定性が向上したOBD型データ収集ユニット「GX700NC」において、位置情報取得技術のIZatTM<sup>\*5</sup>機能の対応バージョンを提供しております。IZatTM機能を活用することで、従来衛星測位の弱点であった地下駐車場からの利用や、衛星が補足しづらい場所(陸橋の下など)での利用において、測位時間の短縮、測位精度の向上が見込まれます。働き方改革関連法に基づくトラックドライバーの時間外労働の上限規制などの法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少、高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で、需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理及び動態管理システムにおいて市場を確保しており、今後も、新車などの新しい型式への適合や、排気ガス測定及び管理やEV車の充電、電費及び残量管理などのSDGsへの取り組みなどにも活用の範囲を拡充してまいります。

\*4 「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称です。

\*5 「IZatTM」とは、Qualcommが位置情報取得の機能向上のために開発した方式です。

農業ICT事業(NCXX FARM)では、農作物の生産、加工、販売を行う6次産業化事業と、特許農法による化学的土壌マネジメント+ICTシステムによるデジタル管理のパッケージ販売を行うフランチャイズ事業の事業化を推進しております。

6次産業化事業では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY(食用ほおずき)の生産、販売を行っております。加工品としてセミドライゴールデンベリーに加え、今年度リニューアル商品となったGOLDEN BERRYプレミアムアイス、今年度新商品のGOLDEN BERRYクラフト炭酸リキュールを販売しております。また、GOLDEN BERRYの栽培時に発生する葉の残渣を活用した「ほおずきエキス」を開発し、化粧品原材料として活用されております。

フランチャイズ事業では、引き続き自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法(多段式ポット)とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は822百万円(対前期比49.7%増)、営業利益は86百万円(対前期比176.4%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

ケーエスピーは、外食チェーン店や介護施設等における、物流を含めたトータルサプライヤーをはじめ、コスメティックショップ等の物販チェーン店における、各種パッケージやSPツールの企画、制作及び販売といった、取引社数に対して商品販売数を増やしていくことによる、ストック型の販売を行っております。

さらに、当連結会計年度は従来の販売先層としては少なかったラグジュアリーホテル及びハイエンドホテルとの口座も増やすことができました。その結果、従来から取り扱っている幅広い継続性の高いアイテムのクロスセルも強化することにより、取引社数の拡大だけでなく、1社あたりの販売金額の拡大が実現できました。

現在のアクティブな販売先顧客社数として、269社への販売を継続的に行っており(第3四半期比127%増)、今後に関しましても、引き続き取引社数の拡大と商品販売数の拡大を図り、さらにストックを積み上げていくことに推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は839百万円、営業利益は59百万円となりました。

#### (暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、NCXC(ネクスコイン)を利用したサービスの向上、NCXCの流通促進、NCXC保有者の拡大を通じたNCXC経済圏の拡大を目指し、価値向上に向けた取り組みを行っております。

NCXC GameFiプラットフォームの開発を行い、ゲーム会社とのアライアンスにより、世の中で既に実績を上げている他社ゲームタイトルを中心に、これらを簡単にPlay to Earnのゲームに転換することができるプラットフォームサービスの提供を目指します。

なお、従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20百万円(対前期比83.4%減)、営業損失は98百万円(前期は営業利益27百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて661百万円増加し、1,145百万円となりました。なお、当期増加額のうち、1,282百万円は株式交換による現金及び現金同等物の増加額となります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は352百万円(前年同期は148百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因としてのれん償却額153百万円、仕入債務の増加額50百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失258百万円、売上債権の増加額249百万円、棚卸資産の増加額62百万円があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した金額は296百万円(前年同期は188百万円の資金獲得)となりました。これは主に、減少要因として関係会社の取得による支出300百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した金額は28百万円(前年同期は66百万円の資金支出)となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入80百万円、社債の発行による収入20百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出57百万円、社債の償還による支出14百万円があったことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	633,733	134.3

(注) 1 メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業、ソリューション事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、製造原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	1,025,361	230.5	394,507	208.9
ソリューション事業	962,381	-	229,241	-

(注) 1 メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	822,160	149.7
メタバース・デジタルコンテンツ事業	316,990	214.1
暗号資産・ブロックチェーン事業	20,797	16.6
ソリューション事業	839,223	-
その他	131,091	298.6
合計	2,130,262	245.8

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	306,120	35.32	332,816	15.62

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1

連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 財政状態

##### (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,860百万円増加し、5,941百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が665百万円増加、売掛金が436百万円増加、預け金が354百万円増加、のれんが1,157百万円増加したことによります。

##### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,491百万円増加し、1,609百万円となりました。この主な要因は、買掛金が219百万円増加、借入金残高( )が272百万円増加、預り金が841百万円増加したことによります。

##### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,369百万円増加し、4,331百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が1,499百万円増加、その他有価証券評価差額金が151百万円増加したことによります。

( ) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

#### 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりであります。

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,130百万円(前期比145.8%増)となりました。

詳細につきましては「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績の概況」に記載したとおりであります。

##### (売上総利益)

売上高総利益率は、前連結会計年度より14.7ポイント減少し、28.2%となり、売上総利益は、599百万円(前期比61.6%増)となりました。

##### (営業損益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より増加し、846百万円(前期比45.2%増)となりました。

以上の結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度より12.8ポイント増加し、11.6%となり、営業損失は246百万円(前期は211百万円の営業損失)となりました。

##### (経常損益)

営業外収益は28百万円(前期比59.7%減)となりました。これは主に受取配当金の減少によるものであります。営業外費用は12百万円(前期比37.2%増)となりました。これは主に支払手数料の増加によるものであります。

以上の結果、経常損失は230百万円(前期は150百万円の経常損失)となりました。

##### (特別損益)

特別利益は8百万円(前期比93.8%減)となりました。これは主に投資有価証券売却益の減少によるものであります。特別損失は36百万円(前期比94.2%減)となりました。これは主に投資有価証券評価損の減少によるものであります。

##### (税金等調整前当期純損益)

以上の結果、税金等調整前当期純損失は258百万円(前期は630百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

##### (親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(前期は657百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは現在、必要な運転資金、設備投資及び投融資資金については、自己資金、借入、社債の発行及び保有株式の売却といった資金調達方法の中から、諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。当連結会計年度末におきましては、1年内返済予定の長期借入金105百万円、長期借入金178百万円、1年内償還予定の社債14百万円、社債29百万円となりました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金等を調達していく方針であります。

#### 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社では、メタバース・デジタルコンテンツ事業を戦略的注力分野とした取り組みを行っております。

「メタバース」の市場規模は、アメリカの市場調査及びコンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8,289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。

また、「デジタルコンテンツ」市場は、日本国内において2022年に10兆1,545億円(前年比104.7%)の規模に達し、前年を上回る順調な成長を見せました。これにより、コンテンツ市場全体に占める割合も76.5%と4分の3を超える規模となっております。(一般財団法人デジタルコンテンツ協会『デジタルコンテンツ白書2023』)。

さらに、国内クリエイターエコノミーの市場規模は1兆6,552億円で、前年比21.9%増加しました。市場拡大の背景には、ユーザーとクリエイターのつながりを強化するサービスの増加や、クリエイター個人への課金を促進したこと、VTuber関連や音声配信サービスなどの新興サービスが浸透し市場の成長をけん引したことが挙げられております(一般社団法人クリエイターエコノミー協会『2023年版国内クリエイターエコノミー調査結果』)。

当社では、仮想空間で提供されるコンテンツ制作やそのサポート、電子書籍をはじめとするデジタルコンテンツの取り扱い、ブロックチェーン技術を利用したトークン「ネクスコイン」を活用したサービスの提供、仮想空間を楽しむためのハードウェアの開発及び販売などを検討してまいります。

また、上記のサービスの提供に欠かせないインフラの整備としてIoT関連サービスの拡充、「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、2024年2月22日に開催された取締役会において、株式会社ケーエスピーの普通株式の一部を、株式会社ケーエスピーホールディングスから取得したうえで、当社を株式交換完全親会社、株式会社ケーエスピーを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、2024年5月1日に株式交換契約の効力が発生いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

### (2) 株式交換による完全子会社化

2024年3月15日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社スケブを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、2024年7月1日に株式交換契約の効力が発生いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

### (3) 株式の譲渡

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ワイルドマンの当社保有株式の一部を譲渡することを決議し、2024年6月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡により、株式会社ワイルドマンは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

### (4) 取得による企業結合

当社は、2025年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ZEDホールディングスについて、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス(本社：東京都港区、代表取締役：鈴木 伸)との間で、株式譲渡契約を締結し、同日付で株式会社ZEDホールディングスの発行済み株式の一部株式を取得して子会社化いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にデバイス事業分野において「5G RedCap」の活用研究に着手いたしました。

5G RedCapは、5Gの特徴である「低遅延」「多数端末との接続」を維持しつつ、通信速度をLTEのCat. 4レベルに機能を抑えることで、コストやサイズ、消費電力の低減が可能です。これにより、中低速のニーズが多いIM2M分野でのLTEから5Gへのリプレースが容易になり、さらに、5Gで得られるネットワークスライシングや低遅延などの機能と組み合わせることで、センサーネットワーク、AMR(自動搬送ロボット)を含むAIロボットソリューション、AIカメラ、ドローン、サイネージ、ウェアラブルカメラなど、これまでLTEでは不十分だったユースケースでも利用されることが期待されます。

今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、5G/ローカル5GだけでなくsXGPやプライベートLTEの分野でも導入が拡大すると予想されるため、これまでLTEのUSB Dongleで得られたニーズに応えつつ、今後求められるであろうDual SIMやルーター機能をコンパクトな筐体に搭載した、デバイス事業の新たな製品開発に向けた取り組みに着手いたしました。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は21,823千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,324,770千円であります。重要な設備投資はありません。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めております。

セグメント別主たる設備投資としては、IoT関連事業において、事業用備品を中心に444千円の設備投資、メタバース・デジタルコンテンツ事業において主に事務所用備品を中心に4,354千円の設備投資を実施いたしました。全社共通においては、工具器具備品を中心に5,303千円の設備投資を実施しました。

また、ソリューション事業において、2024年5月1日付で株式会社ケーエスピーを株式取得及び簡易株式交換により完全子会社化したことによるのれんの計上8,487千円があり、メタバース・デジタルコンテンツ事業において、2024年7月1日付で株式会社スケブを株式交換により完全子会社化したことによるのれんの計上1,302,225千円があります。

なお、当連結会計年度において減損損失を36,375千円計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

重要な設備の除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2024年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花巻本社 (岩手県花巻市)	IoT関連事業、暗号資産・ブロックチェーン事業、全社共通	統括業務用設備	12,000	-	0	12,000	2 (1)
東京本社 (東京都港区)	メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業、全社共通	開発用設備、統括業務用設備	68,361	1,782	3,681	73,825	0

- (注) 1. 花巻本社は子会社から建物等を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は342千円であります。  
2. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は4,315千円であります。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。  
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

##### (2) 子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ネクス	花巻本社 (岩手県 花巻市)	IoT 関連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	4,632	19,530 (5,910.20)	1	0	710	24,874	6
	東京本社 (東京都 港区)	IoT関連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	810	-	391	2,419	25	3,646	9

- (注) 1. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は4,766千円であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び車両運搬具」であります。

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネクスファームホールディングス	花巻本社 (岩手県花巻市)	その他	統括業務用設備	-	32,910 (17,507.02)	0	32,910	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ITAL-J JAPAN株式会社	本社 (静岡県袋井市)	その他	統括業務用設備	141	127	1,559	1,828	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

2. 静岡本社は建物賃借しており、当連結会計年度の賃借料は4,375千円であります。

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社スケブ	本社 (東京都港区)	メタバース・デジタルコンテンツ事業	統括業務用設備	-	8,094	-	8,094	9

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要性が乏しいため記載を省略しております。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,114,227	38,114,227	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	38,114,227	38,114,227	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年2月21日 (第19回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 2 子会社取締役 4 子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	1,770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	173
新株予約権の行使期間	自 2025年2月22日 至 2028年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 86.5
新株予約権の行使の条件	付与日(2023年2月21日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当事業年度の末日(2024年11月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年1月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記の他、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

4. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日 (注)1	5,847,953	20,878,148	-	10,000	999,999	2,301,442
2022年3月23日 (注)2	6,423,723	27,301,871	510,685	520,685	510,685	2,812,128
2022年3月23日 (注)3	-	27,301,871	510,685	10,000	-	2,812,128
2024年5月1日 (注)4	1,526,716	28,828,587	-	10,000	199,999	3,012,128
2024年7月1日 (注)5	9,285,640	38,114,227	-	10,000	1,299,989	4,312,117

(注) 1. 株式交換(株式交換比率 1:36,549.70)により、発行済株式総数が5,847,953株増加しております。

2. 2022年3月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が6,423,723株、資本金及び資本準備金がそれぞれ510,685千円増加しております。

3. 2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的として、資本金を510,685千円(減資割合98.08%)減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

4. 株式交換(株式交換比率 1:11,393.41)により、発行済株式総数が1,526,716株増加しております。

5. 株式交換(株式交換比率 1:714.28)により、発行済株式総数が9,285,640株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2024年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	35	23	37	7,852	7,968	-
所有株式数 (単元)	-	852	13,109	213,028	3,961	671	149,461	381,082	6,027
所有株式数 の割合(%)	-	0.22	3.44	55.90	1.04	0.18	39.22	100	-

(注) 1. 自己株式125,816株は、「個人その他」に1,258単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は381名であります。

## (6) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スケベンチャーズ	東京都港区南青山5丁目11-9	12,087,857	31.82
投資事業有限責任組合デジタルア セットファンド	東京都港区虎ノ門5丁目3-20 仙石 山アネックス306	2,413,000	6.35
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台3丁目21番1号	2,376,663	6.26
株式会社クシム	東京都港区南青山6丁目7-2 VORT 南青山1-3階	2,125,094	5.59
株式会社實業之日本社	東京都港区南青山6丁目6-22	1,635,800	4.31
株式会社シークエッジ・ジャパ ン・ホールディングス	大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15	1,299,000	3.42
駒田 一央	神奈川県横浜市青葉区	1,084,816	2.86
株式会社エルテス	岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2丁目 3-12 オガールベース東棟	798,091	2.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	772,500	2.03
株式会社クシムソフト	東京都港区南青山6丁目7-2 VORT 南青山1-3階	377,358	0.99
計		24,970,179	65.73

(注) 株式会社クシムソフトは、2025年2月20日に「株式会社ネクスソフト」に商号変更し、「東京都港区南青山五丁目11番9号」に住所変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,982,400	379,824	-
単元未満株式	普通株式 6,027	-	-
発行済株式総数	38,114,227	-	-
総株主の議決権	-	379,824	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式16株を含めております。

## 【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2 地割32番地1	125,800	-	125,800	0.33
計	-	125,800	-	125,800	0.33

(注) 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株存在しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	125,816	-	125,816	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当面は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ(説明義務)の担保といった観点から、企業として当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えております。

###### コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役7名(うち1名は社外取締役)により構成されており、経営上の意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。取締役会は、取締役会の開催前に会議事項に必要な資料を配布し、月次決算報告等により取締役の執行状況を監督するために、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。社外取締役については、その豊富な知見をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち2名は社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、情報交換を行い、毎月1回開催するほか、必要なときに随時開催しております。

また、取締役及び本部長を中心とした「経営会議」を毎週1回開催し、経営情報の迅速な把握に努めております。

当社の社外取締役及び各監査役は経営全般、会計、企業法務等において専門的知見、経験等を有し、また、取締役のうち1名を独立役員として選任することで、当社の経営及び業務執行の意思決定につき、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の機関ごとの構成員は、以下の通りです。( は、議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役	石原 直樹			
取締役	秋山 司	○		○
取締役	深見 修	○		
取締役	齊藤 洋介	○		○
取締役	張 偉	○		
取締役	駒田 一央	○		
取締役(社外)	北村 克己	○		
常勤監査役	佐々木 弘	○		
監査役(社外)	浦野 充敏	○	○	
監査役(社外)	長瀬 数久	○	○	

###### 自己株式取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 責任限定契約

当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

また、当社は定款において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」としており、UHY東京監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその役割を十分発揮することができ、また有能な人材を招聘することができるようにすることを目的とするものであります。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社における全ての取締役、監査役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものです。ただし、法令違反であることを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社が負担しております。



#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	石原 直樹	13回	12回( 92%)
取締役	秋山 司	13回	13回(100%)
取締役	深見 修	13回	12回( 92%)
取締役	齊藤 洋介	13回	13回(100%)
取締役	張 偉	13回	11回( 85%)
取締役	駒田 一央	7回	6回( 86%)
取締役(社外)	北村 克己	13回	12回( 92%)
常勤監査役	佐々木 弘	13回	13回(100%)
監査役(社外)	浦野 充敏	13回	13回(100%)
監査役(社外)	長瀬 数久	13回	13回(100%)

(注) 駒田一央については、2024年6月18日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

#### 取締役会における具体的な検討内容

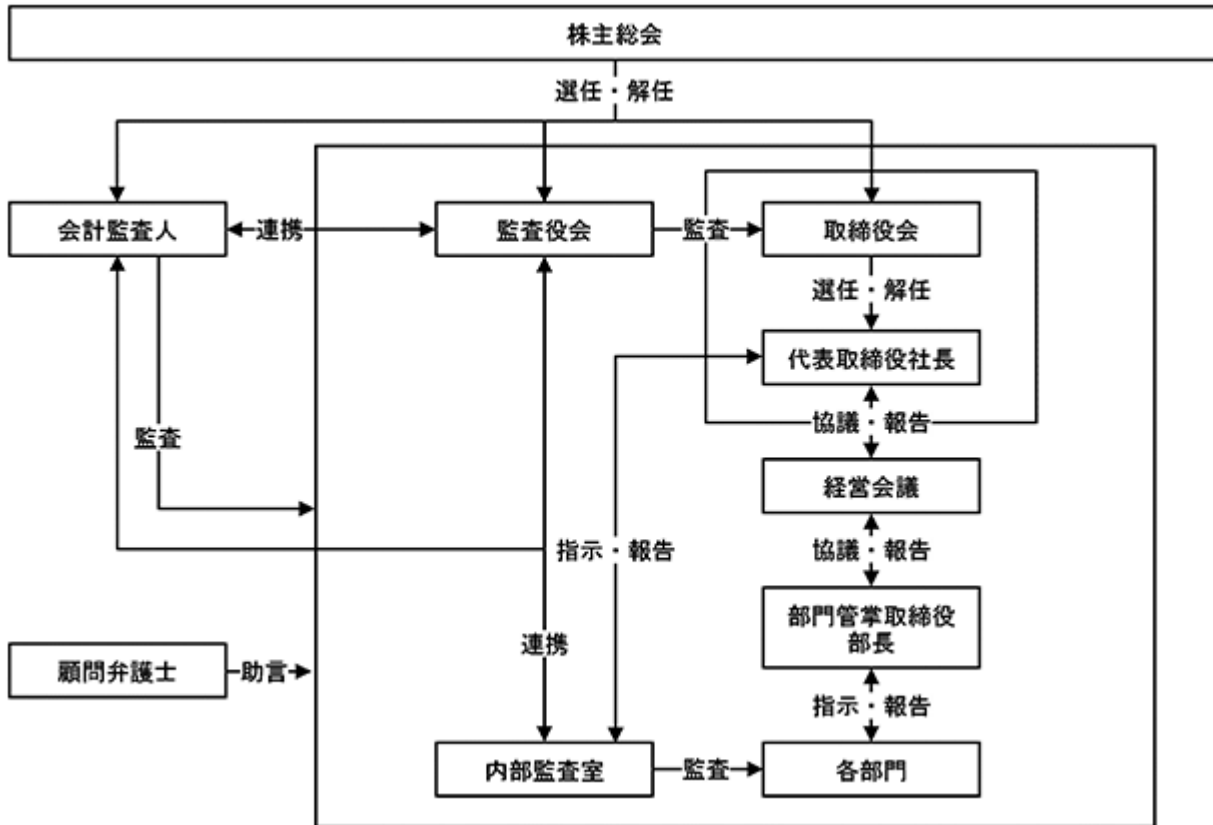
当社では取締役会規則を定め、法令に準拠して取締役会で審議する内容を定めております。取締役会で審議したものは次のものがあります。

- ・重要な資産の譲渡及び譲受
- ・重要な契約
- ・その他業務に関する重要事項の決定

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを予防する観点からISOに基づいたルール整備のほか、市場・信用・業務・経営の面においてリスクと考えられる情報がある場合は、経営会議にて当社及び当社グループ会社の法令遵守状況について確認すると同時に、各部責任者がリスクと考えられる情報を部内に周知徹底させる形で、リスクに対する意識向上を図っております。また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

なお、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理体制について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

#### 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等、自社の特質を踏まえ、自主的に経営判断を行い、独立性を確保することを基本としております。一方で、当社子会社における経営上の重要な事項については、社内規定に基づき、当社の承認または当社への報告を求めるとともに、子会社は業務執行状況及び財務状況等を定期的に当社に報告するものとしております。また、内部監査室は当社と当社子会社との取引に関する監査を行っております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	石原直樹	1974年9月9日生	2005年2月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社	(注) 1	
			2009年4月 株式会社アルテディア・レジデンス代表取締役		
			2009年7月 株式会社アルテディア ケアビジネス事業本部本部長		
			2009年8月 株式会社健康倶楽部代表取締役		
			2012年4月 当社顧問		
			2012年5月 当社経営企画部部長 当社代表取締役副社長		
			2012年8月 株式会社フィスコ・キャピタル(現株式会社カイカファイナンス)代表取締役社長		
			2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社ネクスソフト)代表取締役社長 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)代表取締役		
			2015年4月 株式会社ネクス代表取締役副社長		
			2015年6月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締役		
			2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)取締役		
			2017年9月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役		
			2018年11月 株式会社ネクスファームホールディングス代表取締役(現任)		
			2019年2月 株式会社ネクスプレミアムグループ 代表取締役(現任)		
			2019年4月 株式会社チチカカ取締役		
			2020年1月 株式会社ファセツタズム取締役		
			2020年2月 株式会社ネクス取締役(現任)		
			2020年5月 株式会社ケア・ダイナミクス(現株式会社ネクスソフト)取締役		
			2021年2月 当社代表取締役社長(現任)		
			2021年12月 株式会社クシムインサイト取締役		
2022年3月 株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)代表取締役社長					
2022年4月 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任)					
2022年6月 株式会社ワイルドマン取締役					
2023年2月 株式会社フィスコ経済研究所取締役(現任)					
2023年10月 ITAL-J JAPAN株式会社取締役(現任)					
2024年4月 株式会社チチカカ・キャピタル(現株式会社High Voltage Capital)取締役(現任)					
2024年5月 株式会社ケーエスピー取締役(現任)					
2024年7月 株式会社スケブ取締役(現任)					
取締役 会長	秋山司	1964年10月23日生	1990年6月 当社入社	(注) 1	
			2006年2月 当社執行役員製品開発部長		
			2007年8月 当社執行役員技術開発部長		
			2008年2月 当社執行役員モバイル&ワイヤレス事業本部副本部長		
			2009年1月 当社執行役員技術開発本部本部長		
			2009年11月 当社執行役員事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長		
			2010年4月 当社事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長		
			2010年12月 当社オペレーション本部本部長		
			2011年8月 当社オペレーション本部本部長兼品質管理本部本部長		
			2011年10月 当社代表取締役社長		
			2015年4月 株式会社ネクス代表取締役社長		
			2021年2月 当社取締役会長(現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深見 修	1972年3月17日生	2011年3月 株式会社フィスコ経営戦略本部長 2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役社長 2012年10月 当社取締役(現任) 2013年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役会長 2013年3月 株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長(現 任) 2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式 会社実業之日本総合研究所)取締役 2014年11月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表 取締役社長 2015年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締 役(現任) 2015年4月 株式会社ネクス取締役(現任) 2016年2月 株式会社シャンティ取締役 2016年3月 株式会社バーサタイル取締役 株式会社フィスコダイヤモンドエージェン シー(現株式会社フィスコ)取締役 株式会社フィスコIR(現株式会社フィスコ)取 締役 2016年7月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピ アズ)取締役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)取締役(現任) 2016年10月 株式会社グロリアアーツ取締役(現任) 2017年5月 株式会社シーズメン取締役 2017年6月 株式会社テリロジー取締役 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス 取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役 2019年8月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現株式会 社Zaif)取締役 2021年1月 株式会社CAICAテクノロジー取締役(現任) 株式会社CAICAデジタルパートナーズ取締役 2021年11月 株式会社カイカフィナンシャルホールディン グス取締役(現任) 2021年12月 株式会社カイカエクスチェンジホールディン グス(現株式会社ZEDホールディングス)取締 役 2022年1月 カイカ証券株式会社(現株式会社EWJ)取締役 (現任) 2022年4月 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任) 2023年10月 ITAL-J JAPAN株式会社取締役(現任) 2024年1月 株式会社CAICA DIGITAL取締役(現任) 2024年5月 株式会社ケーエスピー取締役(現任) 2024年7月 株式会社スケブ取締役(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部本部長	齊藤 洋介	1974年1月1日生	2005年7月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役 2007年10月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)経営管理本部長 2013年11月 当社入社 当社経営企画部財務・経理チームリーダー 2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社ネクスソフト)取締役 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)取締役 2014年1月 株式会社フィスコ・キャピタル(現株式会社カイカファイナンス)取締役 2014年2月 当社取締役経営企画部部長 2014年4月 当社取締役管理本部部長 2015年4月 当社取締役管理本部本部長(現任) 株式会社ネクス取締役管理本部部長(現任) 2015年6月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)監査役 2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任) 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)取締役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役 2019年12月 株式会社ファセッタズ取締役 2020年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役 株式会社ウェブトラベル代表取締役 株式会社グロリアツアーズ代表取締役 2021年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 株式会社ウェブトラベル取締役(現任) 2022年1月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任) 2023年2月 株式会社フィスコ経済研究所取締役(現任) 2023年10月 ITAL-J JAPAN株式会社取締役(現任) 2024年5月 株式会社ケーエスピー取締役(現任) 2024年7月 株式会社スケブ取締役(現任)	(注) 1	
取締役	張 偉	1969年6月30日生	1999年4月 株式会社旭入社 2002年2月 松田商事株式会社入社 2012年4月 当社取締役デバイス事業部海外ODM事業担当 2012年8月 星際富通(福建)網絡科技有限公司法定代表人 2014年2月 当社取締役退任 2015年3月 FISCO International Limited(現 NCXX International Limited) 情報通信マネージャー 2017年10月 当社取締役(現任) 2021年8月 NCXX International Limited Director 2024年10月 Precision Process Solutions Limited Director(現任)	(注) 1	
取締役	駒田 一央	1964年12月27日生	2008年9月 株式会社ケーエスピーホールディングス代表取締役 2012年8月 株式会社ケーエスピー代表取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	1,084,816

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北村 克己	1973年2月8日生	2004年10月 弁護士登録 山本総合法律事務所(現山本柴崎法律事務所) 入所 2008年11月 白石篤司法律事務所入所 2014年9月 リアルコム株式会社(現Abalance株式会社)社 外監査役 2014年10月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)代表 取締役 2016年4月 PICOSUN JAPAN株式会社監査役 2016年6月 株式会社SRAホールディングス社外監査役(現 任) 2016年10月 株式会社神宮館監査役(現任) 2017年3月 社会福祉法人善光会監事(現任) 2019年2月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 明治機械株式会社取締役(監査等委員) 2019年11月 AutoStore System株式会社監査役(現任) 2020年6月 北村総合戦略法律事務所代表(現任) 2020年9月 一般社団法人地域資源活用推進機構理事(現 任) 2021年4月 合同会社TSUNAGARI代表社員(現任) 2022年4月 在日フィンランド商工会議所監査役(現任) 2024年1月 Orion Pharma JP株式会社(現オリオンファ マ・ジャパン株式会社)取締役 2024年3月 オリオンファーマ・ジャパン株式会社監査役 (現任)	(注) 1 2	
常勤監査役	佐々木 弘	1954年1月23日生	1980年4月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)入社 2005年12月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)代表取締役 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社High Voltage Capital)監査役(現任) 2017年2月 当社監査役(現任) 株式会社ネクス監査役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピア ズ)監査役 2019年4月 株式会社チチカカ監査役 2020年1月 株式会社ファセッツム監査役(現任) 2020年2月 株式会社ネクスプレミアムグループ監査役 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス監 査役(現任) 2022年4月 株式会社実業之日本デジタル監査役(現任) 2023年10月 ITAL-J JAPAN株式会社監査役(現任) 2024年5月 株式会社ケーエスピー監査役(現任) 2024年7月 株式会社スケブ監査役(現任)	(注) 3	
監査役	浦野 充敏	1975年7月26日生	2003年3月 西岡会計事務所入所 2005年6月 税理士登録 2005年8月 森税経会計事務所入所 2011年7月 浦野会計事務所所長代表(現任) 2012年9月 株式会社イイアス代表取締役 2014年4月 株式会社イイアス取締役 2014年6月 株式会社G-XD監査役 2016年2月 当社社外監査役(現任) 2019年1月 株式会社イイアス代表取締役(現任)	(注) 4 5	
監査役	長瀬 数久	1973年3月10日生	1991年4月 株式会社ササガワ入社 2003年4月 株式会社さくらそう介護入社 2003年11月 医療法人澤田整形外科医院入職 医療法人澤田整形外科医院総務部長 2008年10月 特定非営利活動法人福祉相談室アントレド 理事長(現任) 2010年10月 行政書士登録(長瀬行政書士事務所代表)(現 任) 2016年2月 当社社外監査役(現任)	(注) 4 5	
計					

- (注) 1. 2025年2月27日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 2. 取締役北村克己は、社外取締役であります。  
 3. 2025年2月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 4. 2024年2月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 5. 監査役浦野充敏及び長瀬数久の各氏は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役北村克己は、弁護士としての豊富な経験と専門知識によって、当社全体の運営がコーポレートガバナンス・コードで求められる基本原則を満たすものとなるよう、業務執行役員をサポートすることが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役浦野充敏は、税理士、代表取締役、監査役等を現任、歴任し、監査業務に求められる豊富な経験と見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役長渕数久は、特定非営利活動法人の理事長を現任し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、上記に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、高い見識及び豊富な経験に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役につきましては、取締役会及び監査役会において、専門的知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と協議、情報交換または報告を受け、社内各部署のコンプライアンス(法令順守)維持・強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、社長のほか取締役や執行役員と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、主として常勤監査役は議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査への立会い、実地調査を実施し、取締役会以外の重要会議にも出席しております。

なお、監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識共有を図っております。監査役、内部監査チーム及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、常勤監査役の佐々木弘は、会社経営における長年の業務経験を有しており、内部監査室や会計監査人も連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。社外監査役浦野充敏は、税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役長渕数久は、行政書士としての豊富な経験を有しており、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。

当連結会計年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	当連結会計年度
佐々木 弘	13	13
浦野 充敏	13	13

長瀬 数久	13	13
-------	----	----

また、監査役会における主な共有・検討事項は以下のとおりです。

決議事項：監査方針及び業務分担、監査役会の監査報告書、監査役の選任議案への同意、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意など

審議事項：取締役会に向けた意見交換・審議状況レビュー、会計監査人の評価、監査方針案、監査役会の監査報告書案など

報告：監査役職務執行状況(月次)、監査実績レビュー結果、社外取締役との連携共有、会計監査人の非監査業務状況、四半期決算報告書内容など

#### 内部監査の状況

当社は、業務全般にわたる社内諸規程を全社的に整備し、当該諸規程に基づく適切な分掌管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程及び稟議規程に基づく承認体制を構築しております。なお、内部監査室は、内部統制システムの有効性を継続的に評価するため、各部門における重要業務について、業務の有効性及び正確性等を監査しております。

当社の内部監査については、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、年間を通じて必要な内部監査を、監査役と連携のもと、内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は、文書により社長に報告され、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・改善状況の確認などを行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

#### 会計監査の状況

##### (1) 監査法人の名称

UHY東京監査法人

##### (2) 継続監査期間

6年間

##### (3) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 石原 慶幸

公認会計士 谷田 修一

##### (4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

##### (5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、当社グループ会社が従前より海外に事業展開しており、今後も事業拡大していくに伴いまして、国内のみならず海外に複数の拠点をもち、またグローバルなネットワークを駆使した会計監査を行っている会計監査人をいくつか比較検討したところ、UHY監査法人が最も当社のニーズに合致した会計監査を行っていただけると判断したためであり、またその他会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部監査体制等も含めて総合的に勘案した結果においても、当社の会計監査人として最も適任と判断いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。



(6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を総合的に評価しており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	33,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査報酬の見積額及び監査計画に基づく監査見積時間、前事業年度の監査報酬及び監査実績時間等を総合的に勘案し、適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(a) 当該方針の決定の方法

当社は、役員報酬の決定方針について、社外取締役から積極的に意見を聴取したうえで、取締役会において決議しております。なお、監査役については、監査役の協議により決定しております。

(b) 当該方針の内容の概要

1. 当社グループの経営理念及び経営方針の実現に向けた取り組みの動機付けとなる報酬内容といたします。
2. 各々の役員が担う職責・成果等を反映し、ステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、客観性・適正性を備えたものといたします。

3. 当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、企業価値の向上や株主と同じ目線に立った経営の推進に繋がる報酬体系といたします。

当社は短期的な利益を偏重することなく、中長期的な視点で経営に取り組むことで持続的な成長を目指します。そのため、当社の社外取締役を除く取締役の報酬については、その安定性を確保することが重要であるとの認識のもと、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

社外取締役の報酬は、独立した立場で経営に対する監督や助言をする役割を担うという職務の性格から、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

取締役の固定報酬と非金銭報酬等の割合は、固定報酬としての月例報酬を原則としつつ、各役員の職責、当社業績及び中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を考慮要素とし、社外取締役の意見を踏まえ、決定することといたします。

固定報酬の決定方針については各役員の役位、職責、在任年数や業務執行の状況、また各事業年度の会社業績、世間水準や会社従業員給与とのバランスを考慮し、総合的に勘案することといたします。

固定報酬は在任期間中、毎月定期的に支給いたします。

非金銭報酬の決定方針については、株主とのさらなる価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブとして、ストック・オプションによるものといたします。

非金銭報酬等の支給の有無、時期、額及び数については、各役員の職責や業務執行の状況、中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を踏まえて、総合的に勘案することといたします。

固定報酬及び非金銭報酬の金額、内容及びその割合等の具体的決定に当たっては、株主総会で決議された報酬額の限度の枠内で、当社取締役会の決議により代表取締役社長石原直樹に一任し、代表取締役社長石原直樹は社外取締役の意見を踏まえて、固定報酬及び非金銭報酬の決定方針に従って決定いたします。なお、2025年2月27日開催第41回定時株主総会において、固定報酬と別枠で、当社取締役に対して割り当てるストック・オプション報酬額として年額400百万円以内と決議しております。当該決議に関して本制度の対象となる取締役の員数は7名であります。

(c)当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会が代表取締役社長石原直樹にこれらの決定を授権した理由は、当社及び当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長石原直樹が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	29,123	25,938	3,185	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200		1
社外役員	3,000	3,000		3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年10月25日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名であります。

2. 1と別枠で、2024年2月28日開催第40回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額400百万円以内と決議しております。当該決議に関して本制度の対象となる取締役の員数は6名であります。

3. 取締役に対する非金銭報酬等は、ストック・オプション3,185千円であります。

4. 監査役報酬限度額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

5. 取締役の支給員数は、無報酬の取締役1名を除いております。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的としており、それ以外の投資株式については純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定的な取引関係の構築や業務提携関係等の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に保有することを方針としております。

保有の継続については、取締役会において、中長期的な観点からその保有目的や経済合理性等を判断し、保有の適否について検証を行っております。

(2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

非上場株式	8	10,292
非上場株式以外の株式	1	785,217

(3) 当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	株式譲受のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(4) 当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	2,736
非上場株式以外の株式	-	-

(5) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
株式会社フィスコ	6,332,400	6,332,400	企業価値の向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため	有
	785,217	633,240		

(注) 定量的な保有効果についてはいずれも記載が困難であります。保有の合理性は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、安定的な事業関係や取引関係の強化・維持等の観点から、定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する専門誌を定期購読しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,728	1,148,810
売掛金	206,603	643,242
商品及び製品	6,453	73,962
仕掛品	485,614	512,538
暗号資産	103,439	101,969
預け金	23,768	378,223
その他	88,093	46,454
貸倒引当金	1,397	2,200
流動資産合計	1,396,304	2,903,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,684	251,786
減価償却累計額	249,077	246,192
建物及び構築物（純額）	18,607	5,593
機械装置及び運搬具	108,184	98,374
減価償却累計額	101,522	92,513
機械装置及び運搬具（純額）	6,661	5,860
工具、器具及び備品	1 409,447	1 233,211
減価償却累計額	329,733	144,127
工具、器具及び備品（純額）	79,713	89,084
土地	52,440	52,440
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産合計	157,423	153,978
無形固定資産		
のれん	807,237	1,964,853
その他	52,718	4,425
無形固定資産合計	859,956	1,969,278
投資その他の資産		
投資有価証券	633,532	795,509
長期貸付金	-	85,000
その他	32,934	34,266
投資その他の資産合計	666,466	914,776
固定資産合計	1,683,846	3,038,033
資産合計	3,080,151	5,941,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,769	224,510
1年内償還予定の社債	-	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 11,000	1 105,304
未払法人税等	17,964	34,894
契約負債	-	72,711
製品保証引当金	16,000	12,000
預り金	25,065	866,644
その他	32,667	60,224
流動負債合計	107,466	1,390,289
固定負債		
社債	-	29,000
長期借入金	-	178,572
繰延税金負債	-	1,083
その他	11,184	10,817
固定負債合計	11,184	219,473
負債合計	118,651	1,609,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,776,701	6,276,690
利益剰余金	1,762,312	2,050,689
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	2,957,873	4,169,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	151,977
繰延ヘッジ損益	1,965	538
その他の包括利益累計額合計	1,965	152,515
新株予約権	5,240	8,910
非支配株主持分	351	359
純資産合計	2,961,499	4,331,271
負債純資産合計	3,080,151	5,941,035

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
売上高	1	866,688	1	2,130,262
売上原価	2	495,473	2	1,530,554
売上総利益		371,214		599,708
販売費及び一般管理費	3, 4	582,795	3, 4	846,471
営業損失( )		211,580		246,763
営業外収益				
受取利息		684		887
受取配当金		18,997		0
協賛金収入		22,061		14,576
その他		28,977		13,003
営業外収益合計		70,720		28,468
営業外費用				
支払利息		895		2,996
持分法による投資損失		6,246		1,634
支払手数料		1,996		6,280
その他		49		1,693
営業外費用合計		9,188		12,605
経常損失( )		150,048		230,900
特別利益				
固定資産売却益		-	5	630
新株予約権戻入益		7,745		1,903
投資有価証券売却益		134,633		6,340
特別利益合計		142,378		8,874
特別損失				
投資有価証券評価損		623,098		-
減損損失		-	6	36,375
特別損失合計		623,098		36,375
税金等調整前当期純損失( )		630,767		258,400
法人税、住民税及び事業税		12,832		30,781
法人税等調整額		14,089		503
法人税等合計		26,922		31,285
当期純損失( )		657,689		289,686
非支配株主に帰属する当期純利益		-		6
親会社株主に帰属する当期純損失( )		657,689		289,693



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純損失( )	657,689	289,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,858	151,977
繰延ヘッジ損益	4,064	2,504
その他の包括利益合計	1 313,922	1 154,482
包括利益	343,767	135,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,766	135,212
非支配株主に係る包括利益	0	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,776,703	1,104,622	66,515	3,615,565
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			657,689		657,689
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	657,689	-	657,691
当期末残高	10,000	4,776,701	1,762,312	66,515	2,957,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	309,858	6,030	315,889	7,745	-	3,307,421
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する 当期純損失( )						657,689
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
持分法の適用範囲の変 動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	309,858	4,065	313,923	2,505	351	311,769
当期変動額合計	309,858	4,065	313,923	2,505	351	345,922
当期末残高	-	1,965	1,965	5,240	351	2,961,499

当連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,776,701	1,762,312	66,515	2,957,873
当期変動額					
新株の発行		1,499,989			1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			289,693		289,693
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変 動			1,316		1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,499,989	288,377	-	1,211,612
当期末残高	10,000	6,276,690	2,050,689	66,515	4,169,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	1,965	1,965	5,240	351	2,961,499
当期変動額						
新株の発行						1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失( )						289,693
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
持分法の適用範囲の変 動						1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,977	2,503	154,481	3,670	7	158,159
当期変動額合計	151,977	2,503	154,481	3,670	7	1,369,772
当期末残高	151,977	538	152,515	8,910	359	4,331,271

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	630,767	258,400
減価償却費	17,174	23,299
減損損失	-	36,375
のれん償却額	97,863	153,096
受取利息及び受取配当金	19,681	888
投資有価証券評価損益( は益)	623,098	-
投資有価証券売却損益( は益)	134,633	6,340
売上債権の増減額( は増加)	89,865	249,427
暗号資産の増減額( は増加)	50,313	1,469
棚卸資産の増減額( は増加)	75,561	62,308
仕入債務の増減額( は減少)	32,951	50,943
その他	47,074	27,750
小計	162,980	284,430
利息及び配当金の受取額	20,510	175
利息の支払額	895	2,650
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,502	65,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,867	352,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,692	11,391
投資有価証券の売却による収入	276,900	2,736
関係会社株式の取得による支出	-	2 300,000
その他	40,280	11,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,926	296,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,450	-
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	16,672	57,788
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	14,000
その他	350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,772	28,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,479	233
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	25,234	621,291
現金及び現金同等物の期首残高	508,962	483,728
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2 1,282,773
現金及び現金同等物の期末残高	1 483,728	1 1,145,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社ネクス  
株式会社ネクスファームホールディングス  
株式会社実業之日本デジタル  
ITAL-J JAPAN株式会社  
株式会社ケーエスピー  
株式会社スケブ

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

なお、持分法適用の関連会社でありました株式会社ワイルドマンは、当連結会計年度において保有する一部の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社ケーエスピー（以下「ケーエスピー」）は、2024年5月1日を効力発生日として、当社が普通株式の一部を取得する株式譲渡契約及び当社を株式交換完全親会社、ケーエスピーを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社スケブ（以下「スケブ」）は、2024年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、スケブを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

株式会社ネクスをはじめとする連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社ケーエスピーは、決算日を4月30日から11月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、企業結合日（効力発生日）の2024年5月1日から2024年11月30日までの7か月間を連結しております。

株式会社スケブは、決算日を1月31日から11月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、企業結合日（効力発生日）の2024年7月1日から2024年11月30日までの5か月間を連結しております。

5 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

( )商品

主に個別法

- ( )仕掛品  
個別法
- ( )トレーディング目的で保有する暗号資産  
活発な市場があるもの  
時価法(売却原価は移動平均法により算定)  
活発な市場がないもの  
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～31年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

契約期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

また、一部の連結子会社は、当社と同様に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

当グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、支払条件により一年以内に取り引対価を受領しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

IoT関連事業

IoT関連事業においては、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売を行っております。通信機器等の製品出荷による収益は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

メタバース・デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、主に電子書籍配信サイトや漫画アプリなどの電子書店へ電子書籍の提供を行っております。デジタルコンテンツ提供による収益は、顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧権を購入しコンテンツの提供が確定したことが判明した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

コミッションプラットフォーム事業においては、主として依頼者(クライアント)から創作者(クリエイ

ター)にイラストなどの作品制作を依頼することができるプラットフォームの提供を行っております。このプラットフォームの利用手数料による収益は、依頼者(クライアント)からのリクエストに基づき当該成果物の引渡を創作者(クリエイター)が行った時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しており、依頼者(クライアント)から受け取る対価の総額から創作者(クリエイター)のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しております。

#### 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業においては、暗号資産取引所および暗号資産売買契約による売買を行っております。暗号資産売買による収益は、市場売却および売買契約時の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を認識しております。

#### ソリューション事業

ソリューション事業においては、主に商品の販売、各種製品の製造及び販売等を主な事業としております。商品または製品の販売は、顧客に商品または製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

当事業において、当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しております。また、顧客に支払われる対価や売上値引を差し引いた純額で収益を表示しております。

### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

なお、のれんの償却期間は5年又は10年となっております。

### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 暗号資産の取引に関する損益

売買目的で保有する暗号資産の取引のうち、活発な市場が存在する暗号資産に係る損益については純額で売上高に表示しており、活発な市場が存在しない暗号資産に係る損益については売上原価に表示しております。

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

( のれんの評価 )

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

( 単位：千円 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	807,237	1,964,853

のれんにつきましては、株式会社スケブ（以下「スケブ」）ののれん（1,247,965千円）、株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）ののれん（709,390千円）等が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

スケブ

連結財務諸表に計上しているのれんは連結子会社であるスケブを取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力であります。

当該のれんについては、取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断しているものの、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価格を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

このスケブにかかる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、のれんの償却期間にわたる将来の事業計画を基礎として算定しております。将来の事業計画は、市場の成長率を加味した仮定に基づいており、国内の創作者（クリエイター）が継続して利用することを前提に、今後計画している海外の創作者（クリエイター）への利用開放による取扱高の増加やクレジットカード決済の規制強化、クリエイターエコノミー市場の環境や利用者の趣向の変化等による影響を受ける可能性があります。

これら仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

実日デジタル

連結財務諸表に計上しているのれんは連結子会社である実日デジタルを取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力であります。

当該のれんについては、取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断しているものの、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

この実日デジタルにかかる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、のれんの償却期間にわたる将来の事業計画を基礎として算定しております。事業計画は、主要作品と主要作品以外の成長率及び新規施策の取組み内容並びに電子配信等の市場成長率を加味した仮定に基づいており、これらは電子配信等の利用者や市場環境の状況に影響を受ける可能性があります。

将来の電子配信等の市場環境の変動等により、これら仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

( 仕掛品の評価 )

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

( 単位：千円 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	485,614	512,538
売上原価	4,014	519



(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

IoT関連事業における仕掛品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）により算定しており、期末における正味売却価額が仕掛品原価等を下回った場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

収益性の低下に基づく簿価切下げの検討に当たり、IoT関連事業における仕掛品については、期末時点の仕掛品原価に計上している製品ごとの販売見込みを検討し、販売が見込めない仕掛品原価を売上原価に計上しております。

これら仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、仕掛品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(活発な市場が存在しない暗号資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
暗号資産（活発な市場が存在しないもの）	103,057	0
売上原価	64,621	103,057

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、活発な市場が存在しない暗号資産の評価について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しているとおり、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における処分見込価額（ゼロ又は備忘価額を含む。）が取得原価を下回る場合には、処分見込価額まで帳簿価額を切下げております。

一般的に活発な市場が存在しない暗号資産は、市場価格がなく、客観的な価額としての時価を把握することが困難な場合が多いと想定されるものの、当社グループで保有する暗号資産は市場価格が存在するため、これまで処分見込価額として市場価格を採用しておりました。しかし、当連結会計年度において、保有する暗号資産の市場価格や取引量の推移、発行元の流通拡大施策の成果等を勘案したところ、処分見込価額の算定において市場価格を採用できないと判断し、対象となる暗号資産の評価を備忘価額まで切り下げることいたしました。ただし、当該見積りは、当連結会計年度における上記の状況を踏まえた総合的な判断によるものであるため、今後の暗号資産業界の動向をはじめとする外的な経営環境や、保有する暗号資産の市場価格及び取引量の推移如何では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において暗号資産売却益が計上される可能性があります。

なお、従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、事業運営の実態をより適切に反映させるため、「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」にマイナス表示しておりました「暗号資産評価損」64,621千円、「売上高」802,066千円、「売上原価」430,852千円は、「売上高」866,688千円、「売上原価」495,473千円として組み替えております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取り扱いの適用)

当社は、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
保有する暗号資産	103,439 千円	101,969 千円
合計	103,439 千円	101,969 千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	前連結会計年度 (2023年11月30日)		当連結会計年度 (2024年11月30日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表 計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表 計上額
ビットコイン	0.05285041 BTC	295 千円	7.02513348 BTC	101,833 千円
イーサリアム	0.288013651 ETH	86 千円	0.248369086 ETH	135 千円
その他	-	-	-	0 千円
合計	-	381 千円	-	101,969 千円

活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前連結会計年度 (2023年11月30日)		当連結会計年度 (2024年11月30日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表 計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表 計上額
スケブコイン	175,593,000 SKEB	24,940 千円	175,593,000 SKEB	0 千円
カイカコイン	16,232,456.98 CICC	78,116 千円	16,232,456.98 CICC	0 千円
合計	-	103,057 千円	-	0 千円

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
工具、器具及び備品	21,607千円	21,607千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	11,000千円	11,000千円

2 以下の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
株式会社実業之日本総合研究所	75,304千円	63,112千円

- 3 連結子会社（株式会社ケーエスピー）において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
当座貸越極度額	- 千円	50,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	50,000

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上原価	4,014千円	519千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
給与諸手当	63,137千円	120,807千円
退職給付費用	2,164	1,942
支払手数料	79,980	122,836
業務委託費	87,055	129,442
地代家賃	8,237	19,038
のれん償却額	97,863	153,096

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
研究開発費	56,526千円	21,823千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	211千円
車両運搬具	-	418

6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	36,375

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ねの独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと評価しており、割引率の記載については省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	158,378千円	151,977千円
組替調整額	467,650	-
税効果調整前	309,271	151,977
税効果額	586	-
その他有価証券評価差額金	309,858	151,977
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,064	2,504
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,064	2,504
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	4,064	2,504
その他の包括利益合計	313,922	154,482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,301,871	-	-	27,301,871
合計	27,301,871	-	-	27,301,871
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(第19回)	-	-	-	-	-	5,240
合計		-	-	-	-	-	5,240

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,301,871	10,812,356	-	38,114,227
合計	27,301,871	10,812,356	-	38,114,227
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

(変動事由の概要)

新株の発行

簡易株式交換による増加 1,526,716株

株式交換による増加 9,285,640株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(第19回)	-	-	-	-	-	8,910
合計		-	-	-	-	-	8,910

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
現金及び預金	483,728千円	1,148,810千円
預入れ期間3ヶ月を超える定期預金	-	3,600
現金及び現金同等物	483,728	1,145,210

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2023年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

株式会社ケーエスピー

株式譲渡及び簡易株式交換により新たに株式会社ケーエスピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、株式交換により資本剰余金が199,999千円増加しております。

流動資産	788,302 千円
固定資産	16,650
のれん	8,487
流動負債	346,686
固定負債	166,754
株式の取得価額	299,999
現金及び現金同等物	554,965
株式交換による株式の交付額	199,999
関係会社株式の取得による支出	100,000
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	554,965

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物554,965千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

## 株式会社スケブ

当連結会計年度に株式交換により、株式会社スケブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、株式交換により資本剰余金が1,299,989千円増加しております。

流動資産	1,074,476	千円
固定資産	91,004	
のれん	1,302,225	
流動負債	967,716	
固定負債	-	
株式の取得価額	1,499,989	
現金及び現金同等物	727,807	
株式交換による株式の交付額	1,299,989	
関係会社株式の取得による支出	200,000	
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	727,807	

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物727,807千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金の他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れの他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金には、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注)1.参照)。「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	633,240	633,240	-
資産計	633,240	633,240	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,000	11,000	-
負債計	11,000	11,000	-
デリバティブ取引 1	(1,288)	(1,288)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	85,000	84,996	3
投資有価証券	785,217	785,217	-
資産計	870,217	870,214	3
社債(1年内償還予定を含む)	43,000	43,135	135
長期借入金(1年内返済予定を含む)	283,876	282,976	899
負債計	326,876	326,111	764
デリバティブ取引 1	1,795	1,795	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	292	10,292

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	483,728	-	-	-
売掛金	205,206	-	-	-
合計	688,935	-	-	-

償還予定が確定しない売掛金1,397千円(貸倒引当金1,397千円)は上記表には含めておりません。



当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,148,810	-	-	-
売掛金	643,242	-	-	-
長期貸付金	-	85,000	-	-
合計	1,792,053	85,000	-	-

(注) 3. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,000	-	-	-	-	-
合計	11,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	14,000	9,000	-	-	20,000	-
長期借入金	105,304	39,944	34,224	34,192	20,292	49,920
合計	119,304	48,944	34,224	34,192	40,292	49,920

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	633,240	-	-	633,240
資産計	633,240	-	-	633,240
デリバティブ取引	-	(1,288)	-	(1,288)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	785,217	-	-	785,217
資産計	785,217	-	-	785,217
デリバティブ取引	-	1,795	-	1,795

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	11,000	-	11,000
負債計	-	11,000	-	11,000

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	84,996	-	84,996
資産計	-	84,996	-	84,996
社債	-	43,135	-	43,135
長期借入金	-	282,976	-	282,976
負債計	-	326,111	-	326,111

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのキャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	633,240	633,240	-
合計		633,240	633,240	-

非上場の投資有価証券及び社債(連結貸借対照表計上額292千円)については、市場価格のない株式等のため、記載していません。

- (注) 1. 減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 市場価格のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
3. 取得原価は減損処理後の金額であります。

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	785,217	633,240	151,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		785,217	633,240	151,977

非上場の投資有価証券及び社債(連結貸借対照表計上額10,292千円)については、市場価格のない株式等のため、記載していません。

- (注) 1. 減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 市場価格のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
3. 取得原価は減損処理後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
繰延ヘッジ	為替予約取引	買掛金	131,890	-	130,601

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(注)
繰延ヘッジ	為替予約取引	買掛金	109,182	-	110,978

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。一部の連結子会社は、当社と同様に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,004千円、当連結会計年度2,679千円であります。

3. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度1,404千円、当連結会計年度1,270千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,240千円	5,574千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
新株予約権戻入益	7,745千円	1,903千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 2名 子会社取締役 4名 子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 177,000株
付与日	2023年2月21日
権利確定条件	付与日(2023年2月21日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
対象勤務期間	2023年2月21日から権利行使日まで
権利行使期間	2025年2月22日から2028年2月21日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第19回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	229,000
付与	-
失効	52,000
権利確定	-
未確定残	177,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第19回新株予約権
権利行使価格(円)	173
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	54.92

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産	2,220 千円	1,987 千円
未払事業税	1,597	6,369
製品保証引当金	4,873	3,657
固定資産	14,150	25,836
暗号資産	22,044	57,176
投資有価証券	215,522	162,780
繰越欠損金	1,519,370	1,551,206
その他	1,168	3,693
繰延税金資産小計	1,780,946	1,812,706
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,519,370	1,551,206
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	261,575	261,500
評価性引当額小計	1,780,946	1,812,706
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	-	1,083
繰延税金負債小計	-	1,083
繰延税金負債の純額	-	1,083

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2023年11月30日)

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金( )	1,971	56,639	-	116	-	1,460,642	1,519,370
評価性引当額	1,971	56,639	-	116	-	1,460,642	1,519,370
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( )	54,982	-	116	-	735,016	761,090	1,551,206
評価性引当額	54,982	-	116	-	735,016	761,090	1,551,206
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2023年11月30日)

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式取得及び簡易株式交換による取得(株式会社ケーエスピー)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社ケーエスピー(以下「ケーエスピー」)

事業の内容：物流業務並びにチェーン本部代行業務

企業結合を行った主な理由

ケーエスピーは、クライアントの要望に幅広く応えることができる総合商社です。海外進出のサポートやコンサルティング対応、外食チェーン業態に向けた流通の全体最適化(チェーン本部・店舗・メーカー・物流)も手掛けており、物流コストの明確化・透明化により、価格競争力の高いサービスを提供しております。ケーエスピーは、コロナ禍においても安定した売上を維持しており、当社はケーエスピーに対して、今後もさらなる成長と安定的な収益を期待しております。本簡易株式交換によりケーエスピーを連結子会社化することで、当社グループの持続的な発展に寄与するとの判断から、株式交換を実施することといたしました。

企業結合日

2024年5月1日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価とする株式取得

株式交換：当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
現金対価により取得した議決権比率	33.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	67.0%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したこと、並びに当社がケーエスピーの議決権の100%を取得し、完

全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	199,999千円
取得原価		299,999千円

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価額調整等により実際金額は上記と異なる可能性があります。また、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。アーンアウト条項として今後5年間の業績に応じ追加支払いの可能性があり、調整後の取得価格の上限は200,000千円となります。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : ケーエスピーの普通株式 11,393.41株

株式交換比率の算定方法

当社及びケーエスピーから独立した第三者算定機関であるONK総合会計コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

1,526,716株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

算定費用等 1,800千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

8,487千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	788,302
固定資産	16,650
資産合計	804,953
流動負債	346,686
固定負債	166,754
負債合計	513,440



(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：千円)

売上高	590,441
営業利益	22,660
経常利益	22,170
税金等調整前当期純利益	24,074
親会社株主に帰属する当期純損失	2,883

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に付されているアーンアウト条項(被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて対価を追加で支払う条項)に基づき、将来において200,000千円を上限とする支払いが生じる可能性があります。

追加の支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## 2. 株式交換による取得(株式会社スケブ)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社スケブ(以下「スケブ」)

事業の内容：WEBサービスの企画、開発、運用、サポート、及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

スケブは、国内外のクライアントからクリエイターに対して、リクエストが可能なコミッションプラットフォーム『Skeb』を運営しております。当社が注力する「デジタルコンテンツ分野」において将来性が高い事業を運営するスケブを子会社化することは、当社グループにおけるデジタルコンテンツ事業の拡大及び既存事業とのシナジー効果を発揮し、今後の企業価値の向上に寄与するとの判断から、株式交換を実施することといたしました。

企業結合日

2024年7月1日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

株式交換：現金及び当社の普通株式を対価とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
現金及び株式交換により取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社の普通株式を対価とする株式交換により、スケブの議決権の100%取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,299,989千円
取得原価		1,499,989千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : スケブの普通株式 714.28株

株式交換比率の算定方法

当社及びスケブから独立した第三者算定機関であるCensus Asset Management株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

9,285,640株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

算定費用等 4,400千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,302,225千円

発生原因

主として、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」への参入をさらに推し進めるためによって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	1,074,476
固定資産	91,004
資産合計	1,165,481
流動負債	967,716
固定負債	-
負債合計	967,716

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：千円)

売上高	233,188
営業利益	111,229
経常利益	114,174
税金等調整前当期純利益	114,549
親会社株主に帰属する当期純利益	71,674

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上方法」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 (売掛金)	296,469	206,603	206,603	643,242
契約負債	-	-	-	72,711

(注) 契約負債の残高は、主にメタパス・デジタルコンテンツ事業における顧客から受け取った前受金及び付与されたポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

ポイント使用による顧客の役務提供と、ポイント利用確定時またはポイント失効時に収益を認識しており、これらの収益の認識に伴い契約負債を取り崩します。

なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

ポイントに係る残存履行義務については、ポイントの有効期限である180日の間でポイントの使用時または失効時に応じて収益として認識することを見込んでおります。当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、株式会社ケーエスピーが連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「ソリューション事業」及び「その他」の5区分となりました。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集 コミッションプラットフォームの開発、運営
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
ソリューション事業	物流業務並びにチェーン本部代行業務 食料品の卸売、小売 日用品雑貨の輸出入、販売
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	メタバース・ デジタルコン テンツ事業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	549,380	148,044	125,367	43,894	866,688	-	866,688
外部顧客への 売上高	549,380	148,044	125,367	43,894	866,688	-	866,688
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,000	-	-	285	24,285	24,285	-
計	573,380	148,044	125,367	44,179	890,973	24,285	866,688
セグメント利益 又は損失( )	31,285	1,421	27,479	3,162	54,181	265,761	211,580
セグメント資産	945,535	986,473	127,207	113,869	2,173,085	907,065	3,080,151
その他の項目							
減価償却費	5,683	-	2,425	1,556	9,664	7,510	17,174
のれんの償却額	-	97,846	-	16	97,863	-	97,863
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	-	-	48,500	16	48,516	47,266	95,783

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産907,065千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しな  
い資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,510千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸 表計上額
	IoT 関連事業	メタバ ース・デジ タルコン テンツ事 業	暗号資産・ ブロッ クチェー ン事業	ソリュー ション事 業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	-	2,130,262
外部顧客への 売上高	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	-	2,130,262
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,000	-	-	689	342	25,031	25,031	-
計	846,160	316,990	20,797	839,912	131,433	2,155,294	25,031	2,130,262
セグメント利益 又は損失( )	86,457	5,685	98,905	59,784	19,079	22,570	269,333	246,763
セグメント資産	1,124,367	2,318,793	144,856	288,361	100,845	3,977,225	1,963,809	5,941,035
その他の項目								
減価償却費	3,448	1,748	9,700	20	2,397	17,315	5,983	23,299
のれんの償却額	-	152,106	-	990	-	153,096	-	153,096
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	444	1,308,011	-	8,487	2,522	1,319,466	5,303	1,324,770

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産1,963,809千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し  
ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費5,983千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	合計
117,268	40,155	157,423

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	306,120	IoT関連事業
合同会社アスタラピスタ	115,000	暗号資産・ブロックチェーン事業

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	合計
113,823	40,155	153,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	332,816	IoT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	36,375	-	-	-	36,375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	97,846	-	16	-	97,863
当期末残高	-	807,237	-	-	-	807,237

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	152,106	-	990	-	-	153,096
当期末残高	-	1,957,356	-	7,496	-	-	1,964,853

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	株式会社スケップベンチャーズ	東京都港区	74	投資業	直接 (31.82)	株主	株式交換 (注)1	1,499,989	-	-

上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 株式交換については、株式会社のスケップの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間での協議によって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社ワイルドマン	東京都中央区	10	ゲーム等開発事業	直接 37.36	役員の兼務 経営指導	社債の償還	41,000	-	-

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社実業之日本総合研究所(注)1	東京都港区	100	システム開発事業	-	債務保証	債務保証 (注)2	75,304	-	-

上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の法人主要株主の株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが議決権の100.00%を間接保有しております。

2. 銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。



当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社実業之日本総合研究所(注) 1	東京都港区	100	システム開発事業	-	債務保証	債務保証 (注)2	63,112	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のその他の関係会社の株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが議決権の100.00%を間接保有しております。
2. 銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	株式会社スケーパベン チャーズ	東京都港区	74	投資業	直接 (31.82)	株主	資金の貸付	-	長期貸付金 (注)1	85,000

上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(工)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ボリゴンテールコンサルティング (注)1	東京都港区	24	情報サービス業	直接 8.87	株主 業務の委託	業務委託 (注)2	13,272	未払金	3,900
	外 神田商事株式会社 (注)3	東京都千代田区	1	情報サービス業	-	業務の委託	業務委託 (注)2	16,597	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の連結子会社である株式会社スケブの代表取締役喜田 一成氏が議決権を60.0%直接保有しております。
2. 取引価格は、業務内容に応じ協議のうえ合理的に決定しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社スケブの代表取締役喜田 一成氏が議決権を100.0%直接保有しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(注) 株式会社シークエッジ・ジャパンホールディングスの子会社である株式会社スケブベンチャーズが2022年12月26日に当社の株式の一部を売却したことにより、当社の親会社に該当しないこととなりました。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	108円77銭	1株当たり純資産額	113円77銭
1株当たり当期純損失( )	24円20銭	1株当たり当期純損失( )	9円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	657,689	289,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	657,689	289,693
普通株式の期中平均株式数(株)	27,176,055	31,950,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ネクスグループ 第19回新株予約権(新株予約権2,290個、目的となる株式数229,000株)	株式会社ネクスグループ 第19回新株予約権(新株予約権1,770個、目的となる株式数177,000株)

## (重要な後発事象)

## 1. 株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2025年1月29日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を決議し、2025年2月27日開催した第41回定時株主総会で、原案通り承認されました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

## (1) 新株予約権の総数

30,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は15,000個(うち社外取締役分は2,500個)とする。

## (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,000,000株を株式数の上限とし、このうち、1,500,000株(うち社外取締役分は250,000株)を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下「決議日」)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

## (3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのでき

る株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%(1円未満の端数は切り下げ)以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

## 2. 取得による企業結合

当社は、2025年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ZEDホールディングス(以下「ZEDホールディングス」)について、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス(本社：東京都港区、代表取締役：鈴木 伸、以下「カイカFHD」)との間で、株式譲渡契約を締結し、同日付でZEDホールディングスの発行済み株式の一部株式を取得して子会社化いたしました。

なお、本株式取得に伴い、ZEDホールディングスの完全子会社である株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングラム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、当社の孫会社となりました。

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

(a)被取得企業の名称	株式会社ZEDホールディングス
事業の内容	暗号資産システムトレード、暗号資産決済インフラ開発、暗号資産建て金融商品開発、子会社管理
(b)被取得企業の名称	株式会社Zaif
事業の内容	暗号資産交換業
(c)被取得企業の名称	株式会社クシムソフト
事業の内容	システムエンジニアリング事業、システムの受託開発事業
(d)被取得企業の名称	チューリングラム株式会社
事業の内容	Web3コンサルティング事業、ブロックチェーン技術の開発
(e)被取得企業の名称	株式会社web3テクノロジーズ
事業の内容	ブロックチェーン技術を利用した金融派生商品の開発・運用、ブロックチェーン技術に関する研究、調査及びそれらの情報提供、コンサルティング
(f)被取得企業の名称	Digital Credence Technologies Limited
事業の内容	投資業

企業結合を行った主な理由

当社は、ZEDホールディングスを連結子会社化することで、当社が目指すWeb3領域への参入と、ネクスコイン(NCXC)の価値向上の取り組みの加速度的な進展の実現に資するものと判断し、ZEDホールディングスの株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

2025年2月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社クシムソフトは、2025年2月20日付で、株式会社ネクスソフトに商号変更を変更しております。

取得した議決権付資本持分の割合

(a)株式会社ZEDホールディングス	84.38%
(b)株式会社Zaif	84.38%(間接保有割合：84.38%)
(c)株式会社クシムソフト	84.38%(間接保有割合：84.38%)
(d)チューリングラム株式会社	84.38%(間接保有割合：84.38%)
(e)株式会社web3テクノロジーズ	84.38%(間接保有割合：84.38%)
(f)Digital Credence Technologies Limited	84.38%(間接保有割合：84.38%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	529,000千円
取得原価		529,000千円

(注)カイカFHDと当社は、カイカFHDがZEDホールディングスに対して保有する10.2億円の貸付債権について、当社が当該債権を1円で譲り受ける債権譲渡契約を別途締結しております。

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得関連費用	4百万円
--------	------

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ITAL-J JAPAN 株式会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注2)	2024年 1月19日	-	20,000 (-)	2.0	なし	2029年 1月18日
株式会社 ケーエスピー	第2回無担保社債	2019年 5月29日	-	23,000 (14,000)	0.2	なし	2026年 5月20日
合計	-	-	-	43,000 (14,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定額であります。

## 2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	ITAL-J JAPAN株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(千円)	無償
株式の発行価格(千円)	2,220
発行価額の総額(千円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権付の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2029年1月11日 至 2029年1月18日
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際しては出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の各社債の額面金額と同額とする。

## 3. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
14,000	9,000	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,000	105,304	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	178,572	1.4	2025年12月 ~2034年4月
合計	11,000	283,876	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末日時点の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	39,944	34,224	34,192	20,292

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	250,874	485,855	1,044,255	2,130,262
税金等調整前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	56,975	195,498	255,803	258,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	60,412	203,881	271,670	289,693
1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	2.22	7.43	9.07	9.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失( ) (円)	2.22	5.18	1.94	0.47

(注) 第3四半期の金額については四半期決算短信における金額を記載しております。なお、当該四半期決算短信は監査法人のレビューを受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155,384	58,823
売掛金	4,435	314
暗号資産	103,439	101,773
その他	75,089	123,255
流動資産合計	338,348	284,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,189	-
車両運搬具	4,148	3,681
工具、器具及び備品	1 79,652	1 80,361
有形固定資産合計	95,990	84,042
無形固定資産		
ソフトウェア	48,815	1,782
無形固定資産合計	48,815	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	633,532	795,509
関係会社株式	1,828,976	3,634,266
長期貸付金	2 248,000	2 238,000
その他	29,234	13,668
貸倒引当金	188,000	202,500
投資その他の資産合計	2,551,743	4,478,944
固定資産合計	2,696,548	4,564,769
資産合計	3,034,896	4,848,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 11,000	1 11,000
未払費用	5,172	9,678
未払法人税等	2,036	2,279
その他	3,562	7,994
流動負債合計	21,770	30,952
固定負債		
長期借入金	2 100,000	2 530,000
その他	10,998	10,998
固定負債合計	110,998	540,998
負債合計	132,768	571,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,812,128	4,312,117
その他資本剰余金	2,727,693	2,727,693
資本剰余金合計	5,539,822	7,039,811
利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,586,419	2,867,199
利益剰余金合計	2,586,419	2,867,199
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	2,896,887	4,116,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	151,977
評価・換算差額等合計	-	151,977
新株予約権	5,240	8,910
純資産合計	2,902,128	4,276,985
負債純資産合計	3,034,896	4,848,936

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	233,529	84,162
売上原価	104,941	118,174
売上総利益又は売上総損失( )	128,587	34,011
販売費及び一般管理費	281,840	<sup>2</sup> 256,483
営業損失( )	153,252	290,495
営業外収益		
受取利息	4,216	4,956
協賛金収入	22,061	21,662
その他	40,613	3,310
営業外収益合計	66,892	29,929
営業外費用		
支払利息	2,804	5,721
貸倒引当金繰入額	-	14,500
支払手数料	1,996	5,998
その他	73	0
営業外費用合計	4,874	26,220
経常損失( )	91,235	286,786
特別利益		
固定資産売却益	-	418
関係会社株式売却益	31	2,736
新株予約権戻入益	7,745	1,903
投資有価証券売却益	134,633	-
特別利益合計	142,410	5,058
特別損失		
投資有価証券評価損	626,834	-
減損損失	-	36,375
子会社株式評価損	-	499
特別損失合計	626,834	36,874
税引前当期純損失( )	575,659	318,602
法人税、住民税及び事業税	20,587	37,822
法人税等調整額	14,089	-
法人税等合計	6,497	37,822
当期純損失( )	569,161	280,780

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	2,812,128	2,727,693	5,539,822	2,017,257	2,017,257
当期変動額						
当期純損失( )					569,161	569,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	569,161	569,161
当期末残高	10,000	2,812,128	2,727,693	5,539,822	2,586,419	2,586,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	3,466,049	309,858	309,858	7,745	3,163,936
当期変動額						
当期純損失( )		569,161				569,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			309,858	309,858	2,505	307,353
当期変動額合計	-	569,161	309,858	309,858	2,505	261,808
当期末残高	66,515	2,896,887	-	-	5,240	2,902,128

当事業年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	2,812,128	2,727,693	5,539,822	2,586,419	2,586,419
当期変動額						
株式交換による増加		1,499,989		1,499,989		
当期純損失( )					280,780	280,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,499,989	-	1,499,989	280,780	280,780
当期末残高	10,000	4,312,117	2,727,693	7,039,811	2,867,199	2,867,199

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	2,896,887	-	-	5,240	2,902,128
当期変動額						
株式交換による増加		1,499,989				1,499,989
当期純損失( )		280,780				280,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			151,977	151,977	3,670	155,648
当期変動額合計	-	1,219,209	151,977	151,977	3,670	1,374,857
当期末残高	66,515	4,116,096	151,977	151,977	8,910	4,276,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主に個別法を採用しております。

(4) トレーディング目的で保有する暗号資産

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～3年

工具器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、支払条件により1年以内に取り引対価を受領しているため、重大な金額要素を含んでおりません。

(1) 暗号資産

当社は暗号資産取引所および暗号資産売買契約による売買を行っております。暗号資産売買による収益は、市場売却および売買契約時の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を認識しております。

(2) 経営指導

当社は子会社へ経営指導等を行っております。経営指導等においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,828,976	3,634,266

関係会社株式につきましては、株式会社スケブ（以下「スケブ」）の株式に係る関係会社株式（1,503,989千円）、株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）の株式に係る関係会社株式（1,000,899千円）等が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### スケブ

スケブの取得価額は、当該株式の取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力であります。

当該株式の評価にあたっては純資産額に合わせて、スケブによって策定された事業計画を基礎として算定された超過収益力を反映した実質価額を認識しております。そのうえで、帳簿価額を著しく下落していないと結論付け、減損損失の認識は不要と判断しております。

算定の基礎となる将来の事業計画は、市場の成長率を加味した仮定に基づいており、国内のクリエイター（クリエイター）が継続して利用することを前提に、今後計画している海外のクリエイター（クリエイター）への利用開放による取扱高の増加やクレジットカード決済の規制強化、クリエイターエコノミー市場の環境や利用者の趣向の変化等による影響を受ける可能性があります。

将来のクリエイターの環境の変動等により、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 実日デジタル

実日デジタルの取得価額は、当該株式の取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力でありませ

ず。当該株式の評価にあたっては純資産額に合わせ、実日デジタルによって策定された事業計画を基礎として算定された超過収益力を反映した実質価額を認識しております。そのうえで、帳簿価額を著しく下落していないと結論付け、減損損失の認識は不要と判断しております。

算定の基礎となる事業計画は、主要作品と主要作品以外の成長率及び新規施策の取組み内容並びに電子出版・配信業界の市場成長率を加味した仮定に基づいており、これらは電子出版・配信業界の利用者や市場環境の状況に影響を受ける可能性があります。

将来の電子出版・配信業界の市場環境の変動等により、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(活発な市場が存在しない暗号資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
暗号資産（活発な市場が存在しないもの）	103,057	0
売上原価	64,621	103,057

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（活発な市場が存在しない暗号資産の評価）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度より、「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取り扱いの適用)

当社は、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
保有する暗号資産	103,439 千円	101,773 千円
合計	103,439 千円	101,773 千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	前事業年度 (2023年11月30日)		当事業年度 (2024年11月30日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額	保有数(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	0.05285041 BTC	295 千円	7.01163751 BTC	101,637 千円
イーサリアム	0.288013651 ETH	86 千円	0.248369086 ETH	136 千円
合計	-	381 千円	-	101,773 千円

活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前事業年度 (2023年11月30日)		当事業年度 (2024年11月30日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額	保有数(単位)	貸借対照表計上額
スケブコイン	175,593,000 SKEB	24,940 千円	175,593,000 SKEB	0 千円
カイカコイン	16,232,456.98 CICC	78,116 千円	16,232,456.98 CICC	0 千円
合計	-	103,057 千円	-	0 千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
工具、器具及び備品	21,607千円	21,607千円
計	21,607	21,607

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
1年内返済長期借入金	11,000千円	11,000千円
計	11,000	11,000

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
長期貸付金	248,000千円	238,000千円
長期借入金	100,000千円	530,000千円

3 以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
株式会社実業之日本総合研究所	75,304千円	63,112千円
株式会社ケーエスピー	-	330,000
計	75,304	393,112

4 以下の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
株式会社ケーエスピー	- 千円	37,000千円
計	-	37,000

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業取引		
売上高	60,877千円	48,117千円
営業取引以外の取引		
受取利息	3,569	4,955
協賛金収入	681	8,786
支払利息	1,999	5,170

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
役員報酬	29,894千円	30,138千円
給与諸手当	9,096	6,543
支払手数料	63,190	79,225
業務委託費	48,122	44,994
研究開発費	52,380	12,386
減価償却費	11,491	16,720

おおよその割合

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
販売費	1.3%	0.9%
一般管理費	98.7	99.1

## (有価証券関係)

## 子会社株式

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
子会社株式	1,828,976	3,634,266
計	1,828,976	3,634,266

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産	251千円	251千円
暗号資産	22,041	57,173
固定資産	3,114	14,945
関係会社株式	106,103	107,620
投資有価証券	215,522	162,780
貸倒引当金	64,565	69,032
繰越欠損金	1,302,458	1,321,829
その他	75	75
繰延税金資産小計	1,714,133	1,733,708
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,302,458	1,321,829
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	411,674	411,878
評価性引当額小計	1,714,133	1,733,708
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債小計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度(2023年11月30日)

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 当事業年度(2024年11月30日)

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1．株式報酬型ストック・オプションの発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）1．株式報酬型ストック・オプションの発行」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2．取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）2．取得による企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	15,560	-	15,560	1,037	-	-
建物附属設備	286	-	-	-	286	286
構築物	55	-	-	-	55	55
車両運搬具	76,450	3,435	4,500	3,866	75,385	71,704
工具、器具及び備品	111,685	1,868	1,515	1,159	112,038	31,677
建設仮勘定	-	1,328	1,328	-	-	-
有形固定資産計	204,039	6,632	22,904	6,063	187,767	103,724
無形固定資産						
ソフトウェア	62,722	-	36,375 (36,375)	10,657	26,347	24,565
無形固定資産計	62,722	-	36,375 (36,375)	10,657	26,347	24,565

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

    車両運搬具                中古車両部品：    3,435千円

4. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

    建物                    転貸用不動産：    15,560千円

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,397	-	-	1,397	-
貸倒引当金(固定)	188,000	14,500	-	-	202,500

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.ncxxgroup.co.jp/">https://www.ncxxgroup.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象株主様 株主名簿(毎年5月31日又は11月30日現在)に記載又は記録された1単元(100株)以上を所有する株主様 (2) 優待内容 以下の優待が、毎年5月31日現在の株主様及び11月30日現在の株主様にて、ご利用いただけます。 優待の利用期間は、5月31日現在の株主様については毎年8月～翌年8月、11月30日現在の株主様については毎年2月～翌年2月となっております。 当社が提携する岩手県花巻市内の温泉旅館で利用可能な宿泊割引優待(10%割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)  
2024年2月28日東北財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)  
2024年2月28日東北財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)2024年4月12日東北財務局長に提出。  
(第41期第2四半期)(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)2024年7月12日東北財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書  
2024年3月5日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書  
2024年3月5日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書  
2024年3月5日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。  
2024年4月22日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書  
2024年6月28日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。  
2025年2月21日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年2月27日

株式会社ネクスグループ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年2月3日開催の取締役会において、株式会社カイカフィナンシャルホールディングスとの間で、株式会社ZEDホールディングスを子会社とする株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社スケブに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）及び（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2024年7月1日を効力発生日として、株式会社スケブ（以下、「スケブ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施している。</p> <p>会社は株式交換によってスケブ株式を取得した際に生じた超過収益力をのれんとして認識し、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、スケブに係るのれんの未償却残高1,247,965千円が計上されている。</p> <p>会社は当該のれんについて、取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断しているものの、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>このスケブに係る割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎として算定している。</p> <p>将来の事業計画は、市場の成長率を加味した仮定に基づいており、国内の創作者（クリエイター）が継続して利用することを前提に、今後計画している海外の創作者（クリエイター）への利用開放による取扱高の増加やクレジットカード決済の規制強化、クリエイターエコノミー市場の環境や利用者の趣向の変化等による影響を受ける可能性がある。</p> <p>将来のクリエイターエコノミー市場の市場環境の変動等により、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、将来の事業計画に不確実性を伴い、経営者の判断を必要とするのれんの評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、スケブののれんの評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・将来の事業計画に含まれる主要な仮定である市場の成長率について経営者に質問するとともに、取締役会議事録やその他関連資料の閲覧を行った。また、市場の成長率については利用可能な外部データとの比較を行った。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローについて、会社が策定した事業計画に一定の不確実性を織り込んだ感応度分析を実施し、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りへの影響を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクスグループの2024年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ネクスグループが2024年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報

告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月27日

株式会社ネクスグループ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2023年12月1日から2024年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループの2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年2月3日開催の取締役会において、株式会社カイカフィナンシャルホールディングスとの間で、株式会社ZEDホールディングスを子会社とする株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（株式会社スケブ）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が3,634,266千円計上されており、総資産の74.9%を占めている。このうち子会社である株式会社スケブの関係会社株式が1,503,989千円計上されている。この関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力を反映して取得したものが含まれている。</p> <p>財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当該関係会社株式の評価に際し、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額と比較し、実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減損処理を行う必要がある。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様に、将来の事業計画を基礎として算定している。</p> <p>将来の事業計画は、市場の成長率を加味した仮定に基づいており、国内の創作者（クリエイター）が継続して利用することを前提に、今後計画している海外の創作者（クリエイター）への利用開放による取扱高の増加やクレジットカード決済の規制強化、クリエイターエコノミー市場の環境や利用者の趣向の変化等による影響を受ける可能性がある。</p> <p>将来のクリエイターエコノミー市場の市場環境の変動等により、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、将来の事業計画に不確実性を伴い、経営者による判断を必要とする関係会社株式の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「株式会社スケブに係るのれんの評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。